

資料 1

(令和2年10月26日現在)

三次市人口ビジョン

(案)



平成27年10月 策定

令和2年●月 改訂

広島県三次市

目次

第1章 人口の現状分析.....	1
1. はじめに.....	1
2. 人口動向分析.....	2
(1) 総人口・世帯数.....	2
(2) 合計特殊出生率と女性人口.....	5
(3) 年齢別未婚率.....	6
(4) 年齢別有配偶者率の推移.....	8
(5) 年齢別人口.....	9
(6) 人口動態.....	12
(7) 事業所・従業者.....	20
(8) 就業者.....	20
(9) 付加価値額.....	27
(10) 農業.....	28
3. 将来人口の推計と分析.....	30
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計.....	30
(2) シミュレーション.....	33
4. 人口減少・高齢化の影響と市民等の意識.....	35
(1) 人口減少・高齢化の影響に関する分析.....	35
(2) 将来展望の基礎となる市民等の意識.....	44
第2章 人口の将来展望.....	53
1. めざすべき今後の方向性.....	53
2. 人口の将来展望.....	54

第1章 人口の現状分析

1. はじめに

「三次市人口ビジョン」は、第2次三次市総合計画において展開している「人口減少・少子高齢社会への挑戦」の基礎となる人口に関する現状の分析を行い、めざす将来の方向や展望を明らかにするために策定するものです。対象期間は引き続き令和42（2060）年までとします。

パンデミック（世界的大流行）となった新型コロナウイルス感染症は、三次市にも多大な影響を及ぼしています。引き続き感染症リスクに備えながらも、中長期的な視点でこの人口ビジョンを策定します。

【参考】国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）

〈人口問題をめぐる現状と見通し〉

- 平成20（2008）年に始まった人口減少は今後加速度的に進み、令和42（2060）年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通されている。
- 人口減少は地方から始まり都市へと広がっている。各市区町村の平成27（2015）年の総人口を100としたとき、1,588市区町村で令和27（2045）年に指数が100未満となり、このうち334市区町村では、平成27（2015）年に比べて、総人口が半分を下回ると推計されている。
- 出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。高齢者人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。
- 人口減少と高齢化の進行は、地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。また、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

〈人口減少問題に取り組む意義〉

- 国民の希望を実現することは、全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながることになる。
 - ◆結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現する
 - ◆地方移住に関する国民の希望を実現する

〈長期的な展望〉

- めざすべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持すること。人口の規模及び構造を安定させるためには、出生率が向上し、将来出生率が人口置換水準に回復する必要がある。
- 令和22（2040）年の出生率が2.07（人口置換水準と同程度の値）まで回復するならば、令和42（2060）年に1億人程度の人口を確保できると見込まれる。
 - 特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組む。出生率が向上し、「健康寿命」が延伸することは地域社会に好影響を与える。
 - 特定の地域に継続的に多様な形で係る関係人口の創出・拡大に取り組むことも重要である。
 - 出生率の向上により、人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

2. 人口動向分析

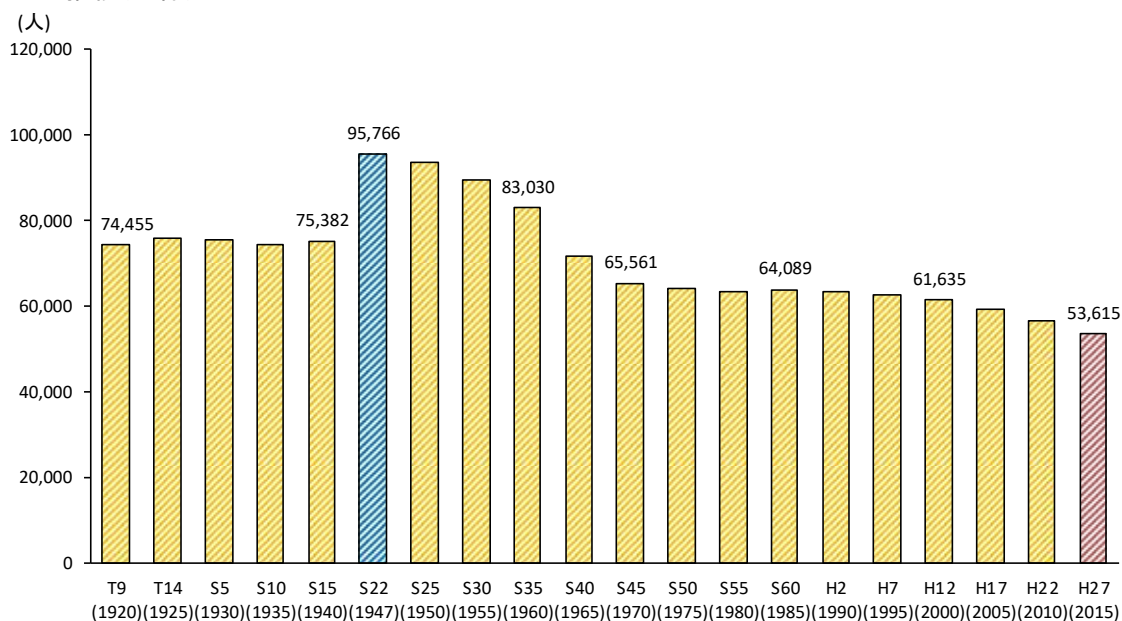
(1) 総人口・世帯数

① 総人口

三次市の総人口は昭和 22 年の 95,766 人をピークに減少を続けており、平成 27 年は昭和 22 年の 55.9%にあたる 53,615 人になっています。

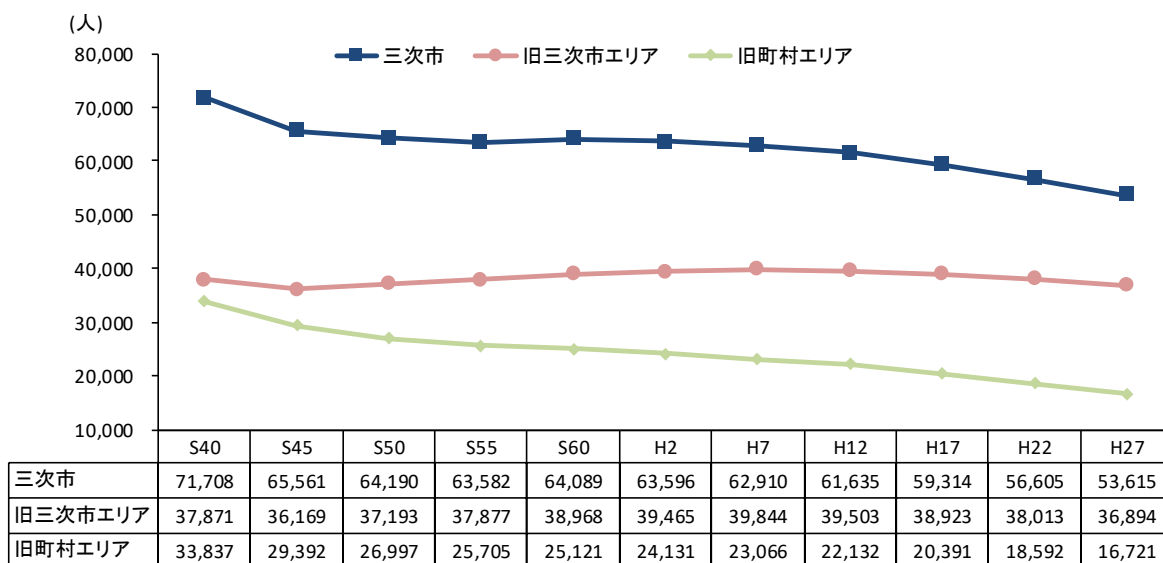
旧三次市エリアと旧町村エリアを別々にみると、旧三次市エリアは平成 7 年までは人口が増加していますが、旧町村エリアの人口は右肩下がりであり、平成 27 年は昭和 40 年の 49.4%まで落ち込んでいます。

図 総人口の推移(全体)



資料: 国勢調査

図 総人口の推移(旧三次市エリア・旧町村エリア)



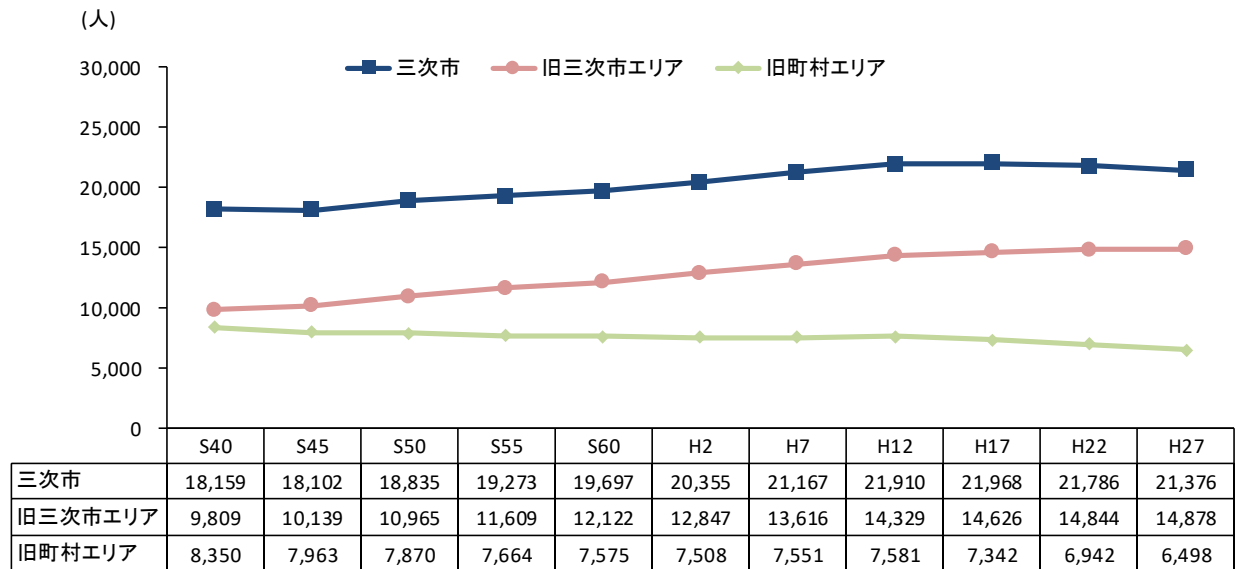
資料: 国勢調査

② 世帯数

三次市の世帯数は平成17年をピークに減少しています。

旧三次市エリアと旧町村エリアを別々にみると、旧三次市エリアは世帯数が微増し続けていますが、旧町村エリアは微減傾向にあります。

図 総世帯数の推移(旧三次市エリア・旧町村エリア)

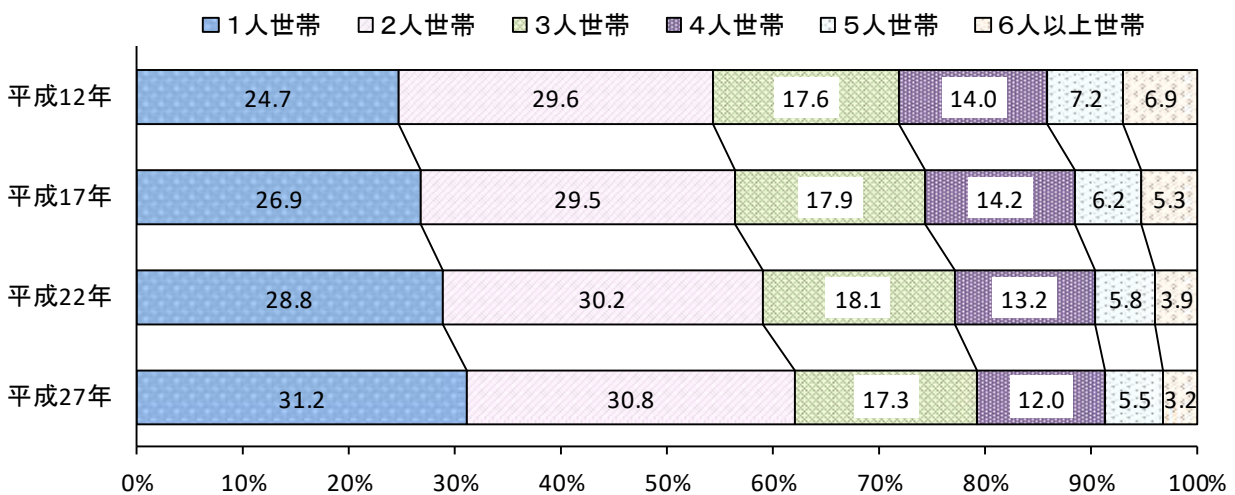


資料: 国勢調査

世帯人員別世帯割合をみると、4人以上の世帯割合が減少し、1人世帯割合が増加しています。

平成27年は1人世帯と2人世帯がそれぞれ約30%を占め、2人以下の世帯割合が全体の約60%を占めています。

図 世帯人員別世帯割合の推移



(単位: 世帯)

項目	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯	合計
平成12年	5,406	6,457	3,850	3,056	1,566	1,512	21,847
平成17年	5,887	6,467	3,931	3,106	1,361	1,158	21,910
平成22年	6,250	6,569	3,933	2,868	1,252	846	21,718
平成27年	6,645	6,572	3,687	2,551	1,177	675	21,307

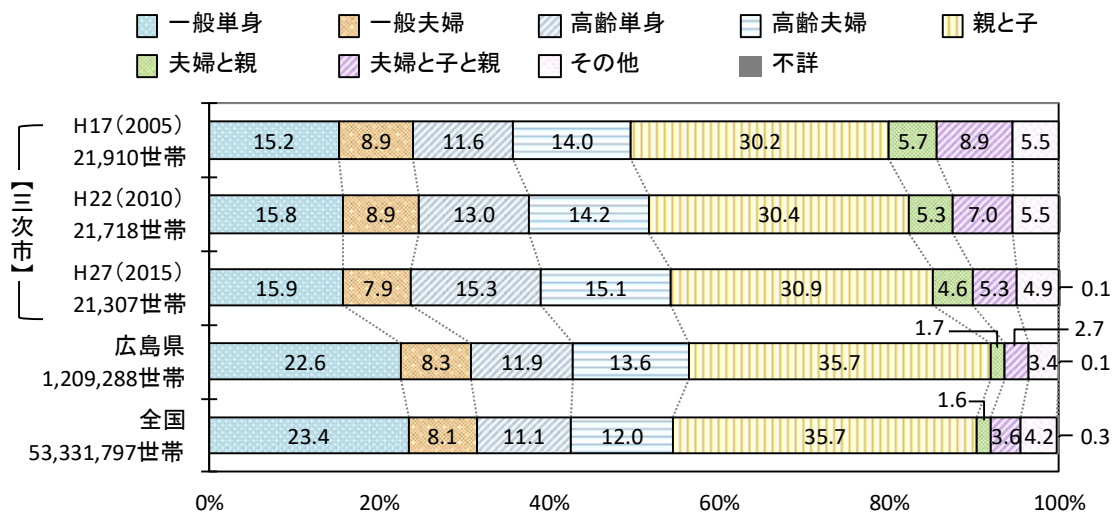
※世帯数は一般世帯(施設及び人員不詳を含まず)を対象とする。

資料: 国勢調査

家族構成別世帯割合をみると、一般単身や高齢単身など単身世帯の割合が増加しています。

また、平成27年の三次市の世帯割合をみると、高齢者の単身世帯割合や夫婦世帯割合が、全国や広島県よりも多い傾向にあります。

図 家族構成別世帯割合の推移と比較



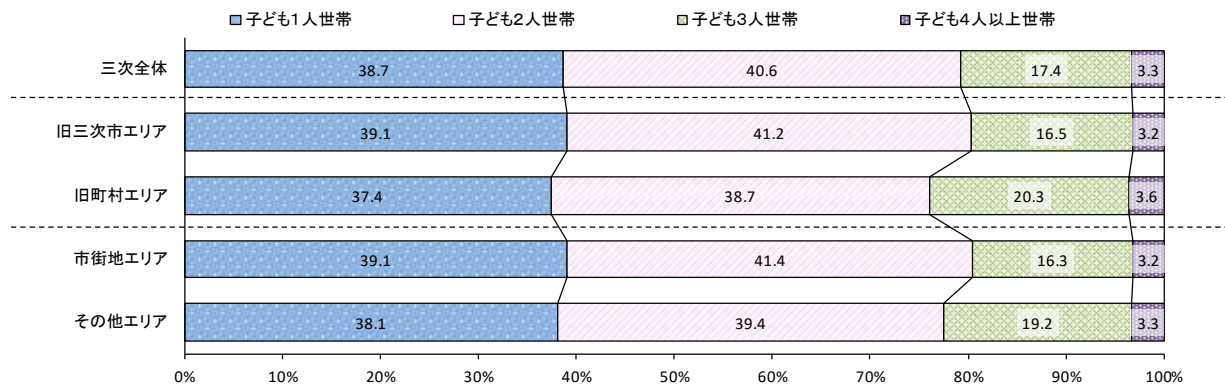
※世帯数は一般世帯(施設及び人員不詳を含まず)を対象とする。

資料: 国勢調査(広島県, 全国は平成27年)

子ども数別世帯割合をみると、三次市全体では、子どもが1人又は2人いる世帯の割合が多く、全体の約80%を占めています。

エリア別にみると、「旧町村エリア」は「旧三次市エリア」より、「その他エリア」は「市街地エリア」より、子どもが3人以上いる世帯の割合が多くなっています。

図 子ども数別世帯割合



(単位: 世帯, %)

項目	子ども1人世帯	子ども2人世帯	子ども3人世帯	子ども4人世帯	子ども5人以上世帯	合計
三次市	1,686	1,769	757	109	32	4,353
	38.7	40.6	17.4	2.5	0.7	100.0
旧三次市エリア	1,305	1,375	550	82	23	3,335
	39.1	41.2	16.5	2.5	0.7	100.0
旧町村エリア	381	394	207	27	9	1,018
	37.4	38.7	20.3	2.7	0.9	100.0
市街地エリア	1,046	1,107	434	67	19	2,673
	39.1	41.4	16.3	2.5	0.7	100.0
その他エリア	640	662	323	42	13	1,680
	38.1	39.4	19.2	2.5	0.8	100.0

資料: 住民基本台帳(令和元年10月1日)

※数値は令和元年10月1日現在で、18歳以下の子どもを含む世帯を住民基本台帳で抽出して集計したものの。

※「市街地エリア」は、十日市、酒河、三次、八次地区。

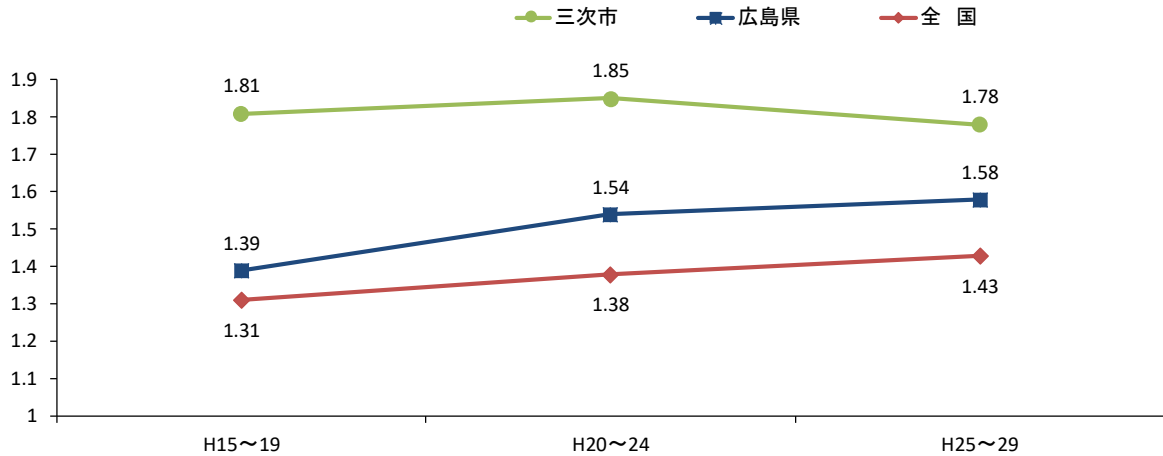
※「その他エリア」は、粟屋、河内、和田、神杉、田幸、川西、川地地区及び旧町村エリア。

(2) 合計特殊出生率と女性人口

三次市の合計特殊出生率は、県・国の値を上回っています。

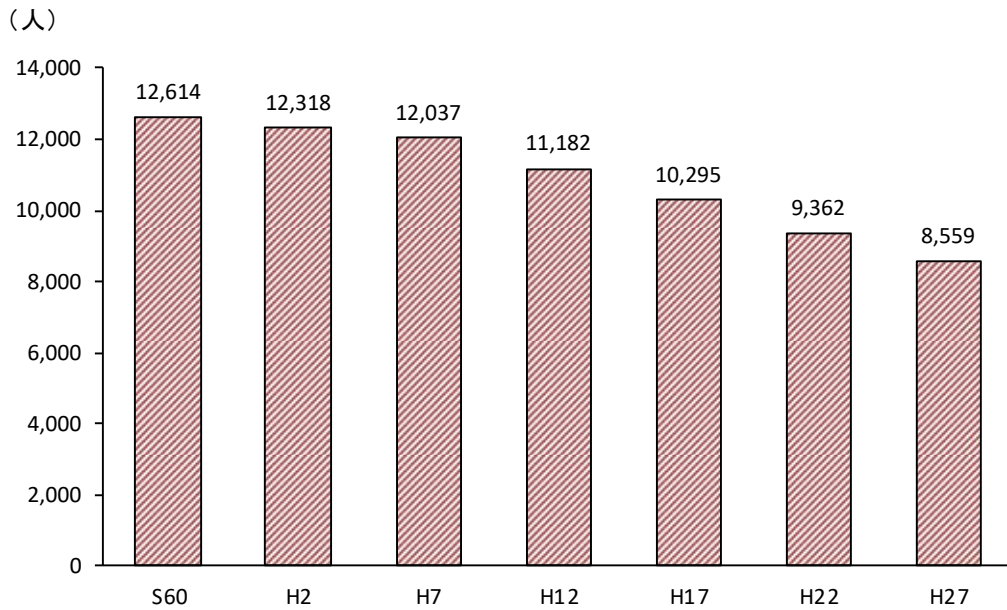
一方、15歳から49歳の女性人口の推移をみると、平成27年は8,559人となっており、昭和60年と比較すると4,055人(32.1%)減少しています。

図 合計特殊出生率の推移(ベイズ推定値)



資料:人口動態保健所・市町村別統計

図 女性人口の推移(15歳~49歳)



資料:国勢調査

(3) 年齢別未婚率

① 未婚率の推移（男性）

三次市の年齢別男性未婚率を広島県、全国と比較してみると、25～39歳で、おおむね広島県、全国の平均を下回っています。

また、経年変化を見ると、広島県、全国、三次市の全てにおいて、ゆるやかな上昇傾向にあります。

図 未婚率の推移(25～29歳 男性)

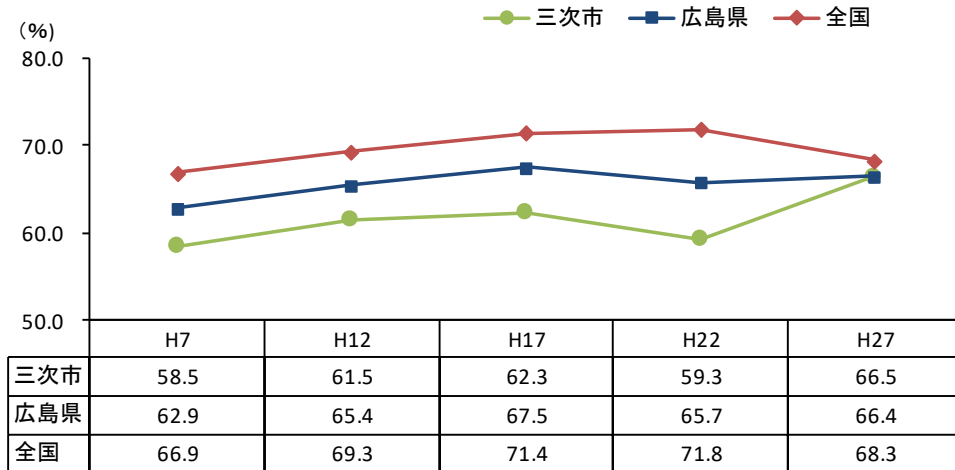


図 未婚率の推移(30～34歳 男性)

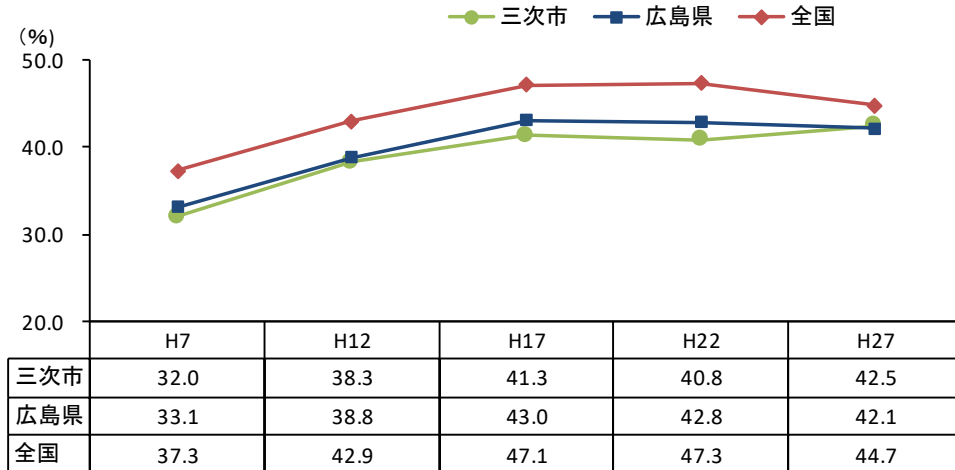
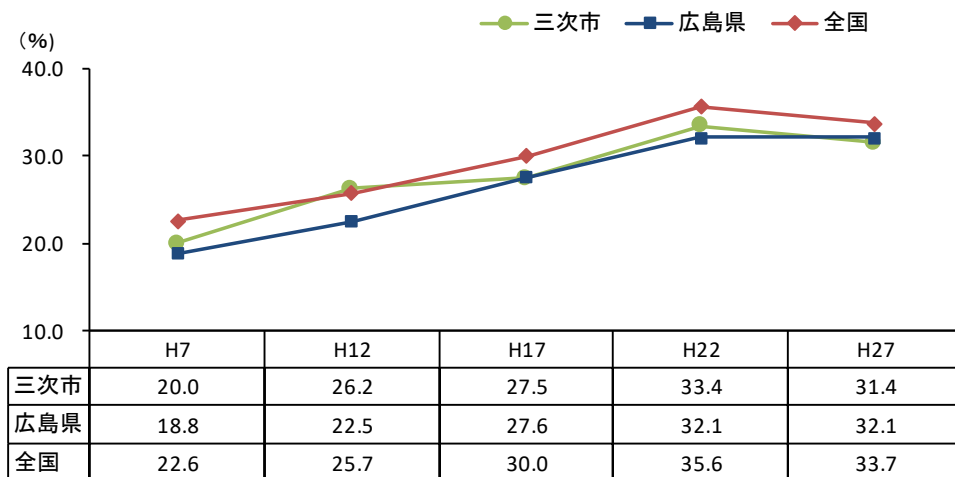


図 未婚率の推移(35～39歳 男性)



資料: 国勢調査

② 未婚率の推移（女性）

三次市の年齢別女性未婚率を広島県、全国と比較してみると、25～39歳で、広島県、全国の平均を下回っています。

また、経年変化を見ると、広島県、全国、三次市の全てにおいて、ゆるやかな上昇傾向にあります。

図 未婚率の推移(25～29歳 女性)

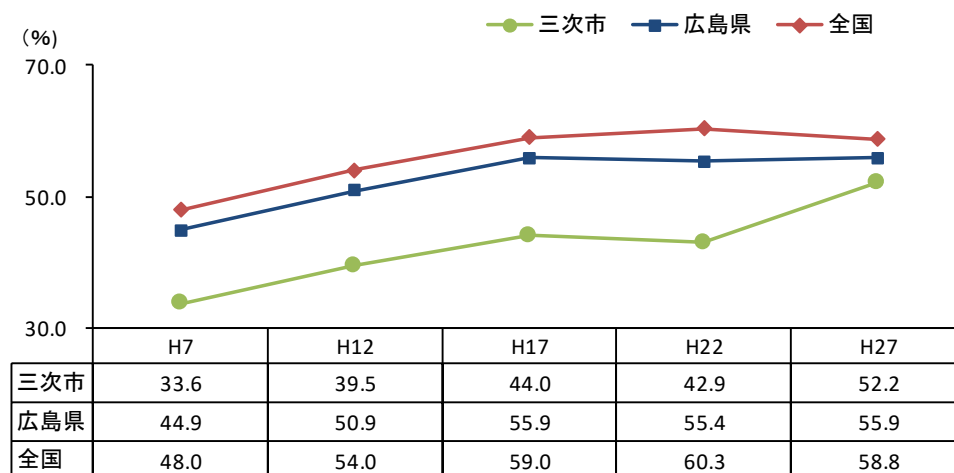


図 未婚率の推移(30～34歳 女性)

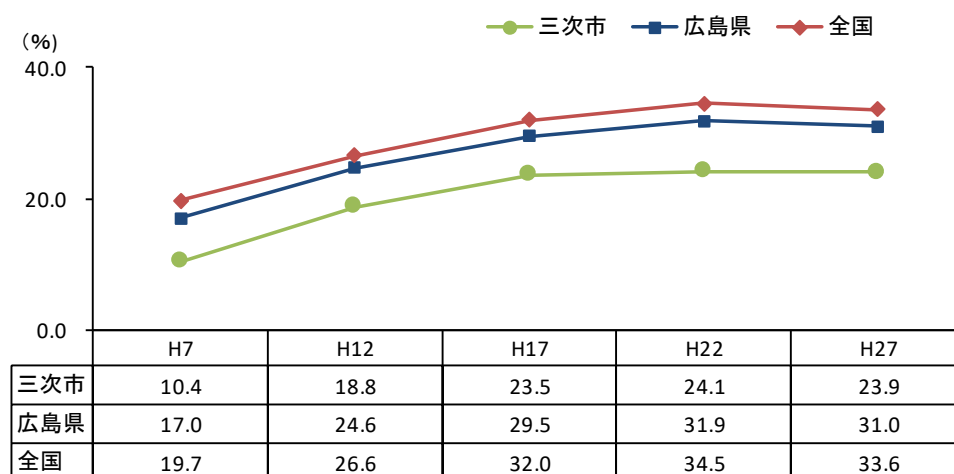
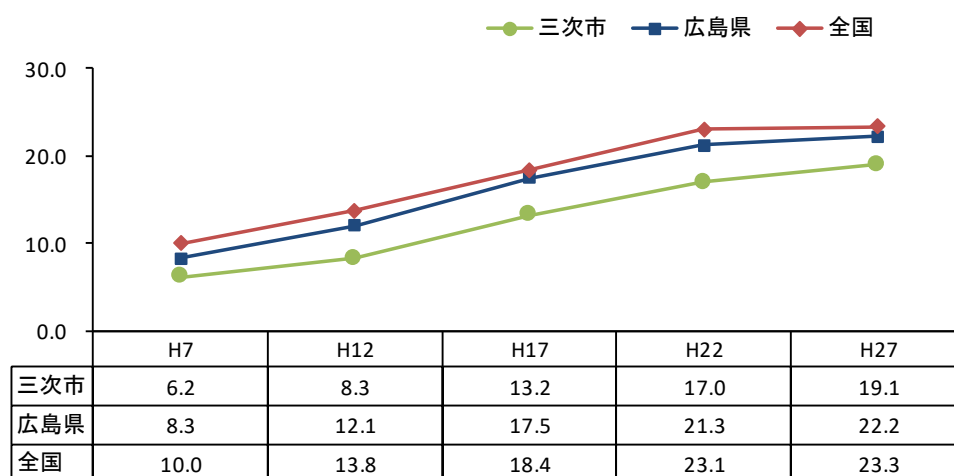


図 未婚率の推移(35～39歳 女性)



資料：国勢調査

(4) 年齢別有配偶者率の推移

三次市の年齢別有配偶者率の推移を年ごとにみると、高齢になるにつれては、有配偶者率が上昇していますが、近年、有配偶者率は全体的に低下傾向にあります。

図 年齢別有配偶者率の推移(男性)

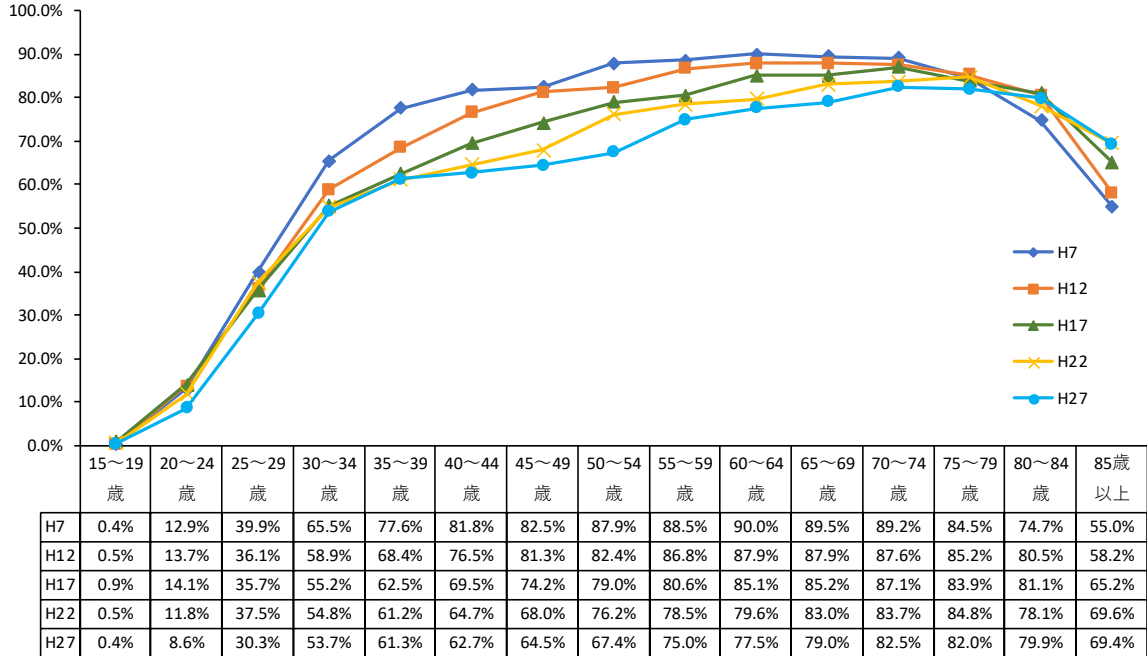
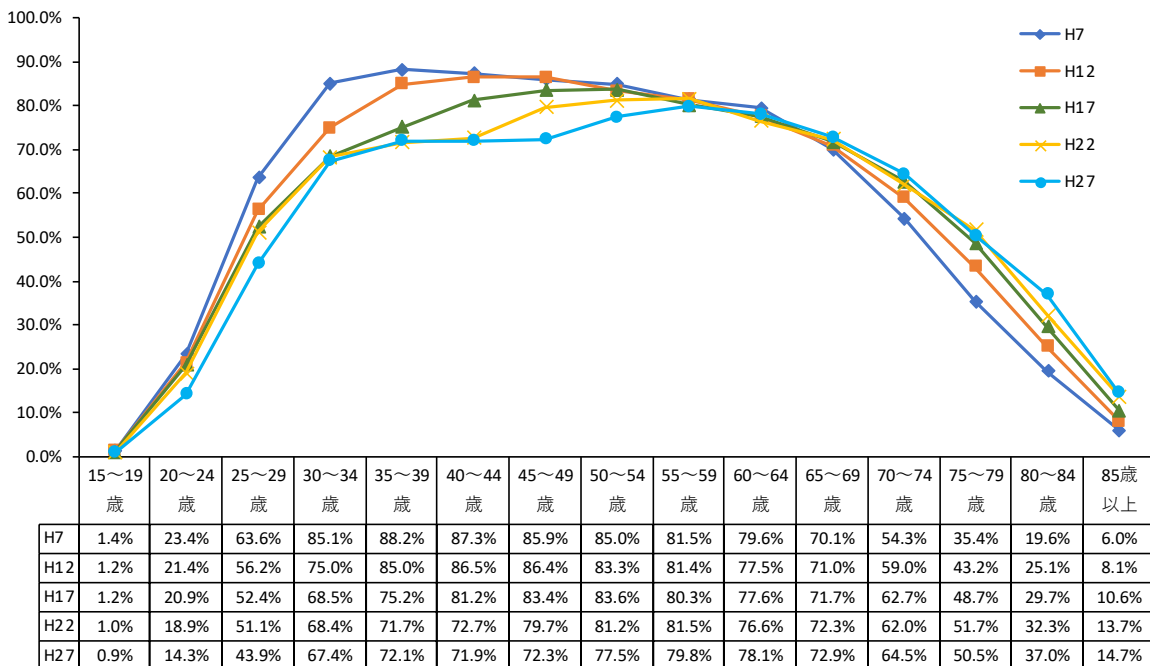


図 年齢別有配偶者率の推移(女性)



資料：国勢調査

※国勢調査の配偶関係には、「有配偶」、「未婚」、「死別」、「離別」、「不詳」がある。
 ※配偶関係別人口の総数は15歳以上人口である。

(5) 年齢別人口

① 三次市の人口ピラミッド

三次市の人口ピラミッドは、平成7年と平成27年を比較すると、14歳以下の人口が少なく、65歳以上の人口が多くなっており、この20年間で少子高齢化がますます進展したことがわかります。

図 人口ピラミッド(平成7年)

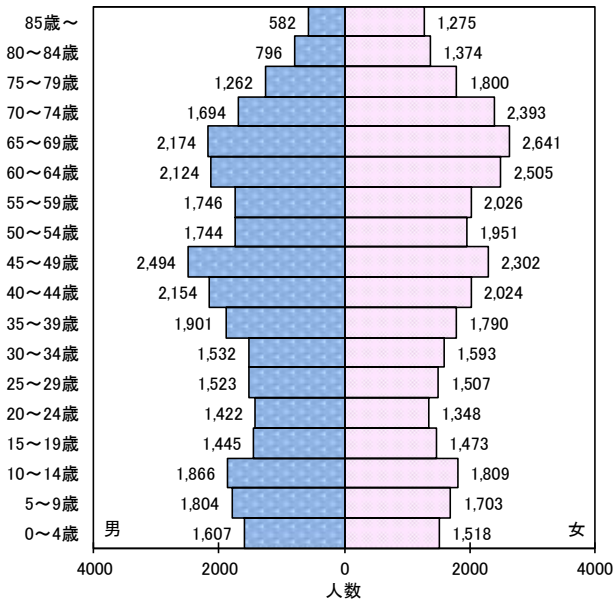
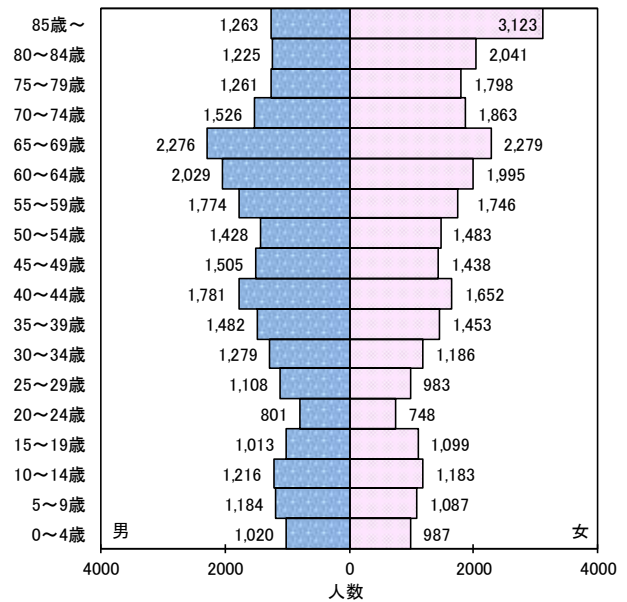


図 人口ピラミッド(平成27年)



資料: 国勢調査

三次市の旧三次市エリアと旧町村エリア、それぞれについてみると、旧町村エリアは旧三次市エリアよりも、さらに少子高齢化が進行しており、人口ピラミッドは逆三角形に近い形になっています。

図 旧三次市エリア 人口ピラミッド

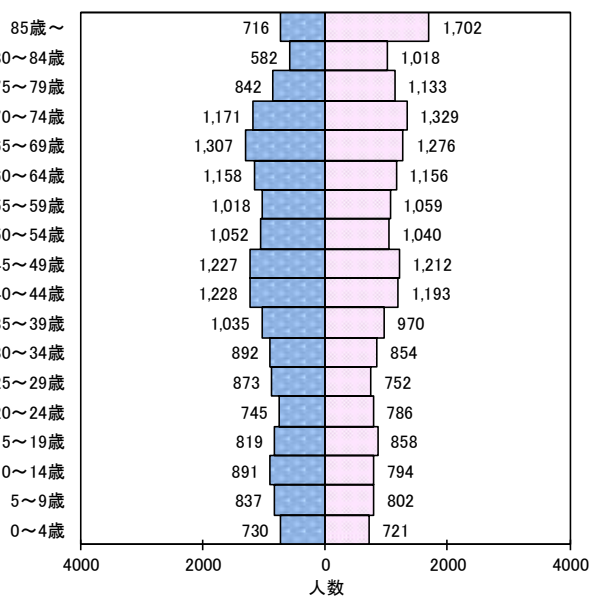
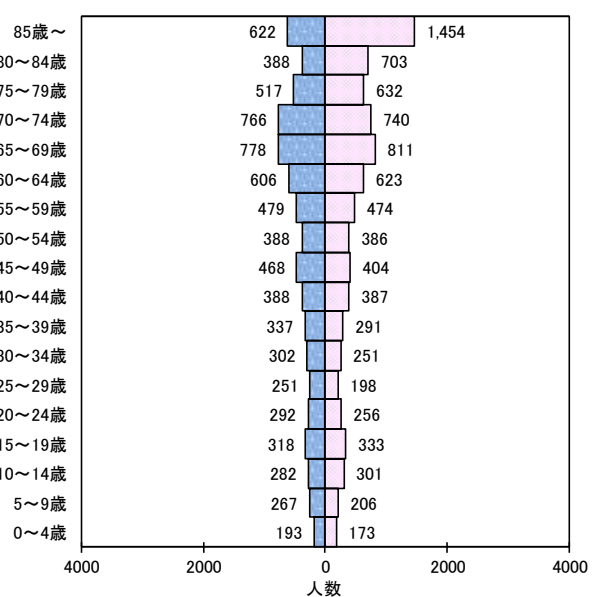


図 旧町村エリア 人口ピラミッド



資料: 住民基本台帳 (令和元年10月1日)

三次市の市街地エリアとその他エリア, それぞれについてみると, 市街地エリアと旧三次市エリア, その他エリアと旧町村エリアはおおむね同じ形状を示しています。

図 市街地エリア 人口ピラミッド

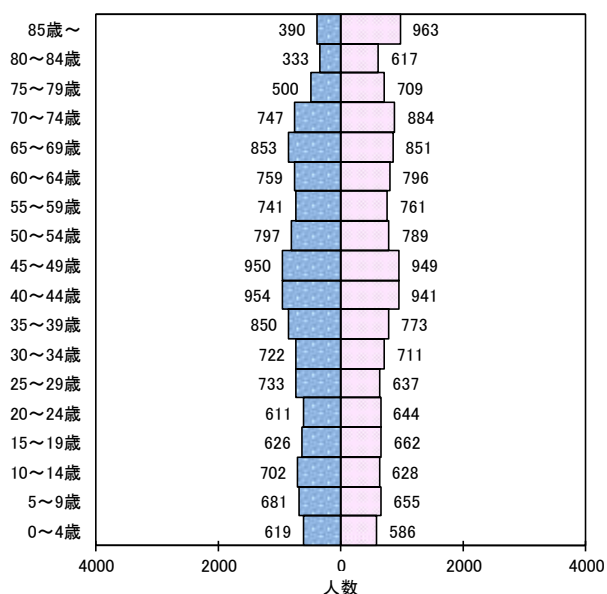
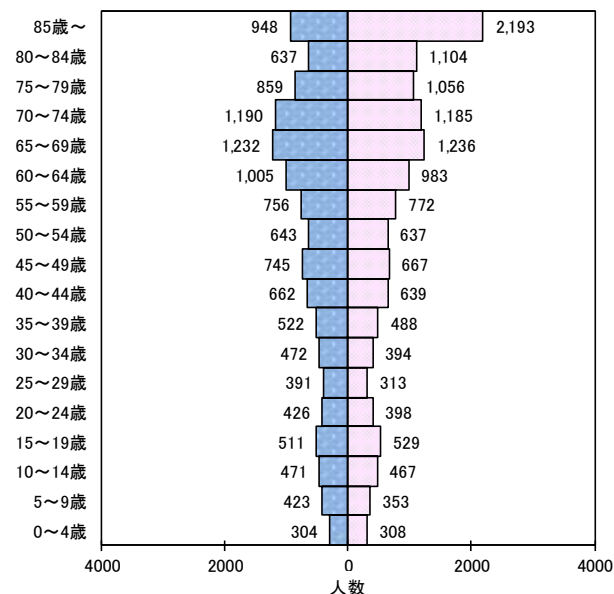


図 その他エリア 人口ピラミッド



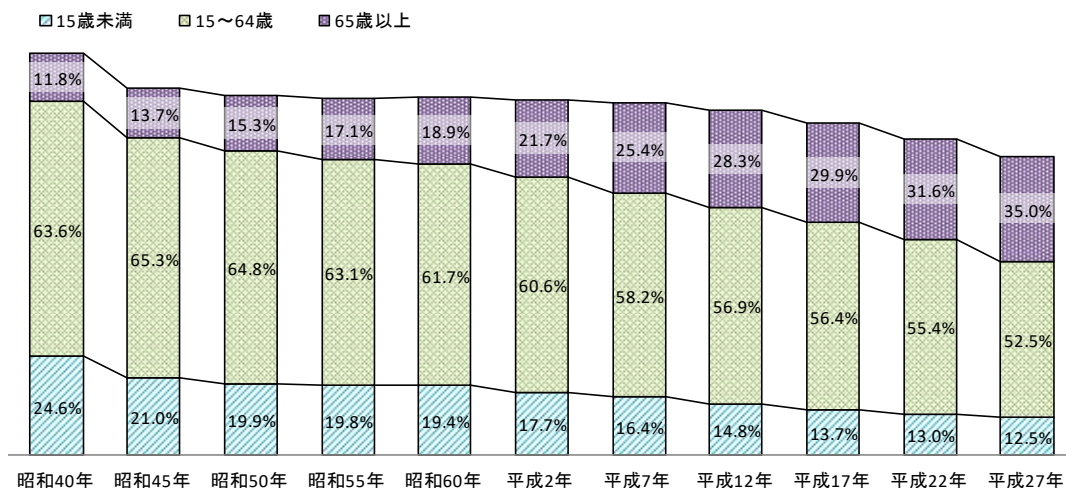
資料:住民基本台帳(令和元年10月1日)

② 年齢3区分別人口割合の推移

三次市の年齢3区分別人口割合をみると, 15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口割合は減少し, 65歳以上の高齢者人口割合は増加しています。

また, 高齢者人口割合をみると, 昭和40年では全体の約12%だったのに対し, 平成27年では全体の約35%を占め, 昭和40年の約3倍の割合となっています。

図 年齢3区分別人口割合の推移



(単位:人)

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	71,708	65,561	64,189	63,569	64,078	63,557	62,902	61,633	59,308	56,396	53,315
0～14歳	17,630	13,779	12,744	12,571	12,416	11,279	10,307	9,135	8,098	7,340	6,677
15～64歳	45,641	42,794	41,617	40,143	39,566	38,508	36,604	35,079	33,457	31,267	27,983
65歳以上	8,437	8,988	9,828	10,855	12,096	13,770	15,991	17,419	17,753	17,789	18,655

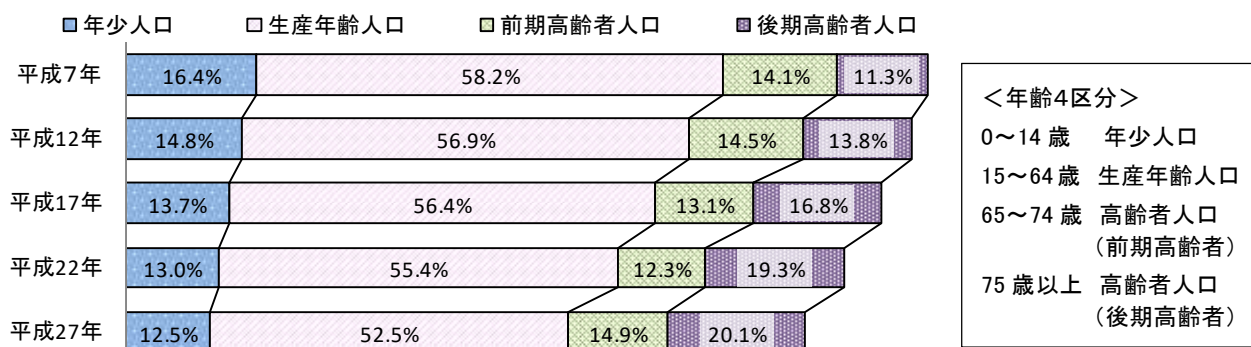
※年齢不詳を除く

資料:国勢調査

③ 年齢4区分別人口割合の推移

三次市の年齢4区分別人口割合の推移をみると、後期高齢者人口割合は増加しています。平成7年と平成27年の割合を比較すると、前期高齢者人口割合はほとんど変化がなく、後期高齢者人口割合は約9%高くなっており、増加が目立ちます。

図 年齢4区分別人口割合の推移



(単位：人)

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	前期高齢者人口	後期高齢者人口
平成7年	62,902	10,307	36,604	8,902	7,089
平成12年	61,633	9,135	35,079	8,953	8,466
平成17年	59,308	8,098	33,457	7,764	9,989
平成22年	56,396	7,340	31,267	6,943	10,846
平成27年	53,315	6,677	27,983	7,944	10,711

※年齢不詳は除く。

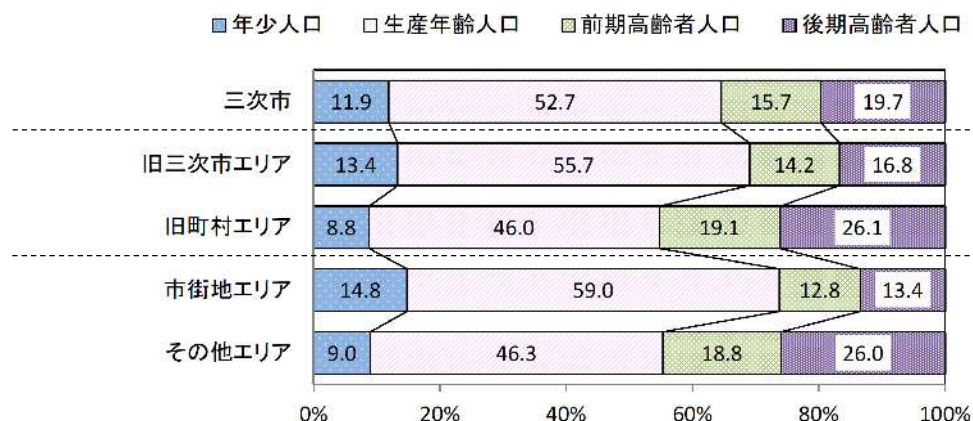
資料：国勢調査

④ 年齢4区分別人口割合（旧三次市エリア・旧町村エリア）

三次市の旧三次市エリアと旧町村エリア，それぞれの人口割合をみると，旧町村エリアは後期高齢者割合が旧三次市エリアよりも高く，約4人に1人以上が後期高齢者となっています。

三次市の市街地エリアとその他エリア，それぞれの人口割合をみると，市街地エリアと旧三次市エリア，その他エリアと旧町村エリアはおおむね同じ傾向を示しています。

図 年齢4区分別人口割合(旧三次市エリア・旧町村エリア)



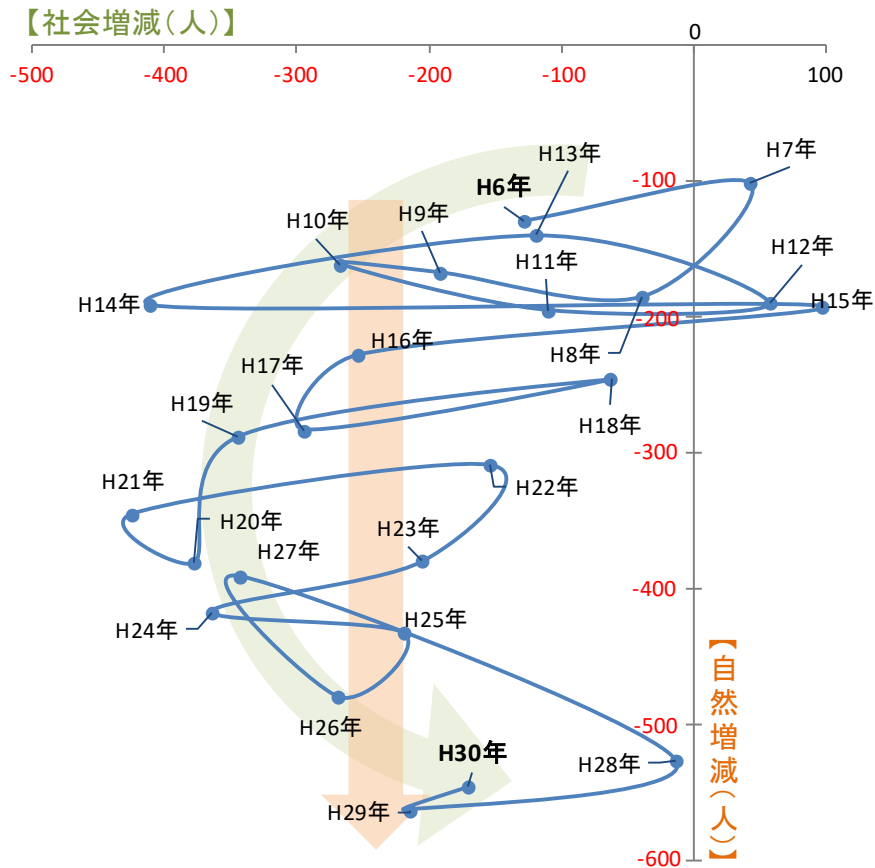
資料：住民基本台帳（令和元年10月1日）

(6) 人口動態

① 自然増減と社会増減の変化

三次市の自然増減と社会増減の変化をみると、自然減は拡大傾向にあります。社会減は縮小する兆しがあります。

図 自然増減と社会増減の変化



(単位：人)

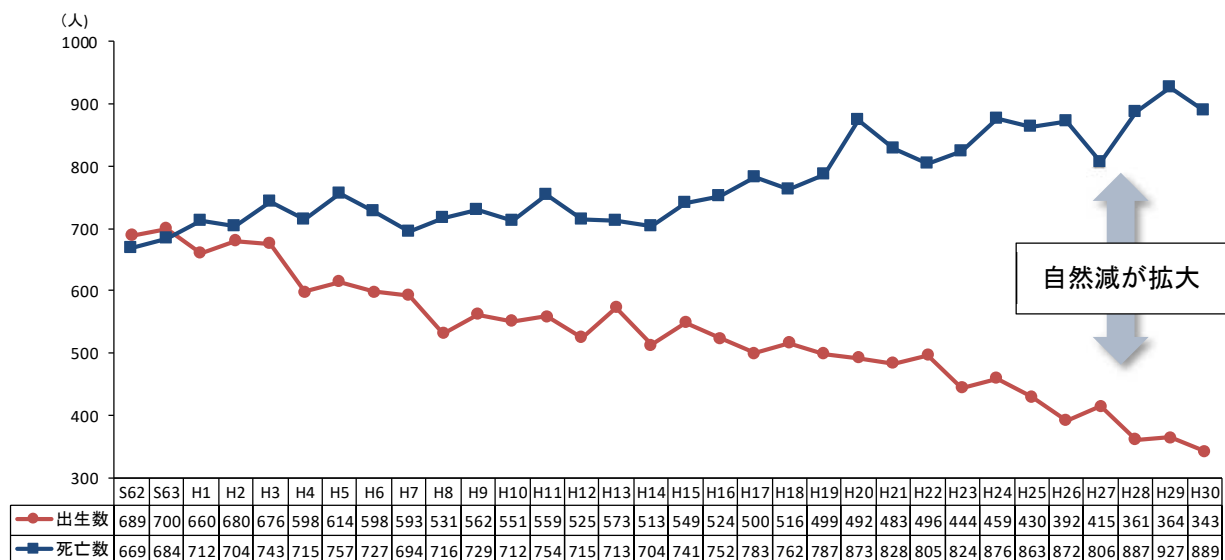
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自然増減	-129	-101	-185	-167	-161	-195	-190	-140	-191	-192	-228	-283	-246	-288	-381	-345	-309	-380	-417	-433	-480	-391	-526	-563	-546
社会増減	-128	42	-39	-192	-267	-110	57	-119	-411	97	-254	-295	-63	-344	-377	-424	-154	-205	-364	-219	-268	-343	-14	-214	-170

資料：広島県人口移動統計調査

② 自然動態の推移

三次市の自然動態をみると、平成元年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じました。減少幅は年を追うごとに拡大傾向にあり、平成 29 年の自然減は 563 人で過去最大となっています。

図 自然動態の推移



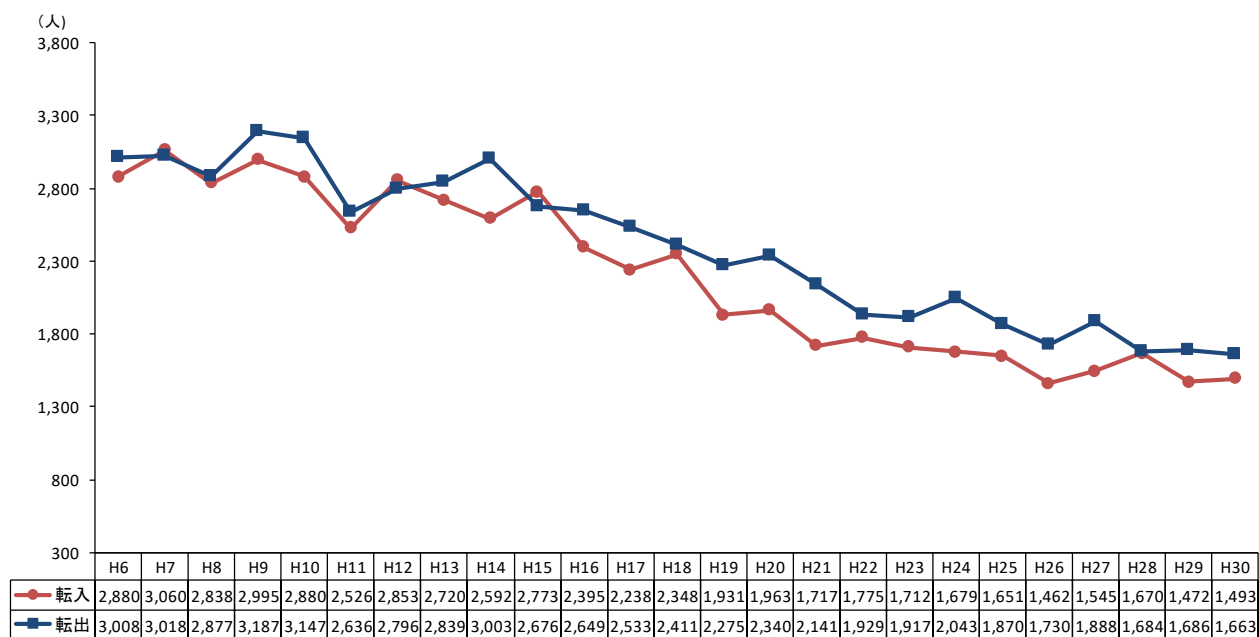
資料：広島県人口移動統計調査

③ 社会動態の推移

三次市の社会動態をみると、転入・転出ともに減少しています。

平成 6 年から平成 30 年までの 25 年間で、転入が転出を上回っているのは平成 7 年、12 年、15 年の 3 か年のみで、その他の年は転出が転入を上回る社会減となっており、平成 16 年以降は社会減が続いています。

図 社会動態の推移



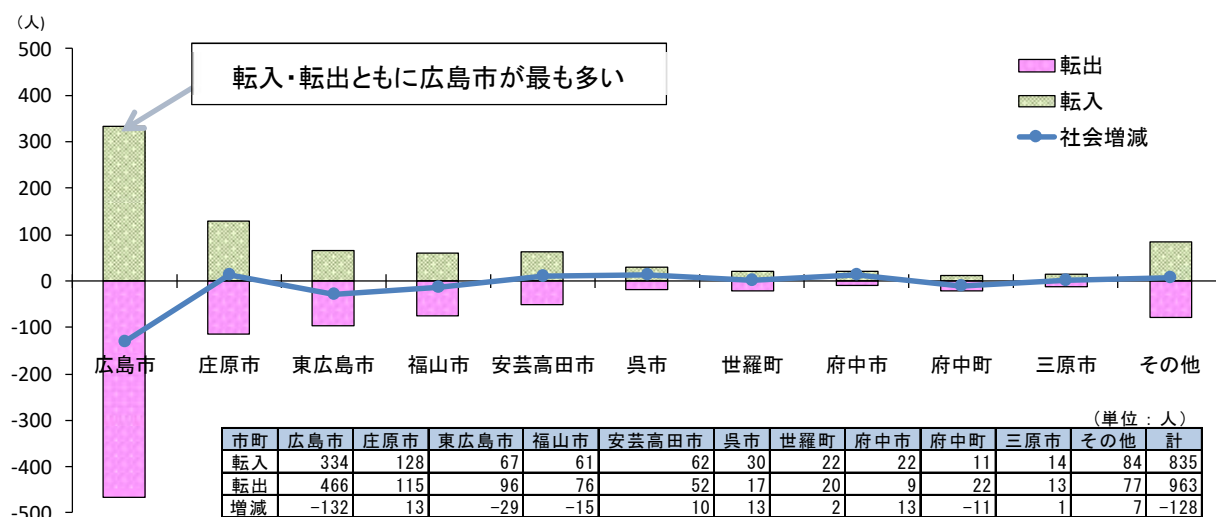
資料：広島県人口移動統計調査

④ 県内人口移動数

三次市への転入，三次市からの転出の平成 30 年の人口移動をみると，約 60%が，県内での移動となっています。

三次市への転入，三次市からの転出ともに最も多いのが広島市で，以下，庄原市，東広島市，福山市と続きます。三次市からの転出が三次市への転入を上回る転出超過となっているのは，広島市，東広島市，福山市，府中町の 4 自治体であり，その他の自治体は三次市への転入超過となっています。

図 県内人口移動数



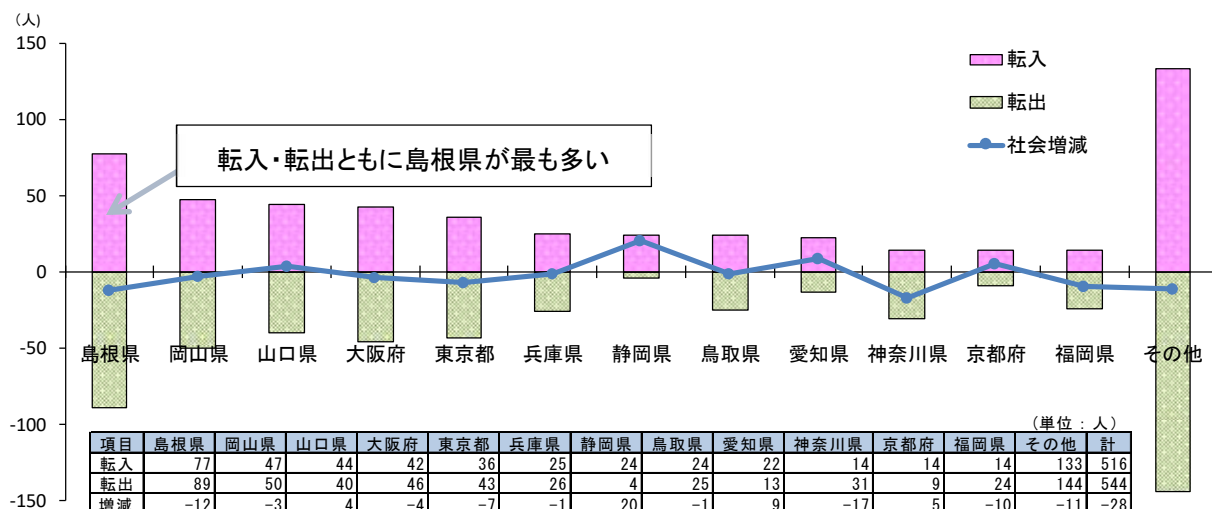
資料：住民基本台帳人口移動報告(特別集計) (平成 30 年)

⑤ 県外人口移動数

県外から三次市へ，三次市から県外への平成 30 年の人口移動をみると，三次市への転入，三次市からの転出ともに最も多いのが島根県で，岡山県がそれに次いでいます。

転入は，多い方から，島根県，岡山県，山口県，大阪府と続きますが，転出は，島根県，岡山県，大阪府，東京都の順で，東京都が上位にきています。山口県，静岡県，愛知県，京都府を除く，ほとんどの自治体が三次市からの転出超過となっています。

図 県外人口移動数



資料：住民基本台帳人口移動報告(特別集計) (平成 30 年)

⑥ 市内人口移動数

平成30年4月から平成31年3月までの市内人口移動については、旧三次市エリアから旧三次市エリアへの移動が全体の77.8%、旧町村エリアから旧町村エリア（同じ地域）への移動が8.8%で、両方を合わせた約85%が、同じエリア内での移動ということになります。

図 市内人口移動数

				(単位：人，%)				(単位：%)	
転居前		転居後		人数	構成比	転居前→転居後		構成比	
旧三次市エリア	旧三次市	旧三次市エリア	旧三次市	1,342	77.8	旧三次市エリア	→旧三次市エリア	77.8	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	君田	7	0.4	旧三次市エリア	→旧町村エリア	4.0	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	布野	11	0.6	旧町村エリア	→旧三次市エリア	7.6	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	作木	X	X	旧町村エリア	→旧三次市エリア	8.8	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	吉舎	20	1.2	旧町村エリア	→旧町村エリア（同じ地域）	8.8	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	三良坂	13	0.8	旧町村エリア	→旧町村エリア（違う地域）	1.8	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	三和	11	0.6	合計		100.0	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	甲奴	4	0.2				
旧町村エリア	君田	旧三次市エリア	旧三次市	19	1.1				
旧町村エリア	君田	旧町村エリア	君田	X	X				
旧町村エリア	君田	旧町村エリア	三良坂	X	X				
旧町村エリア	布野	旧三次市エリア	旧三次市	16	0.9				
旧町村エリア	布野	旧町村エリア	布野	7	0.4				
旧町村エリア	布野	旧町村エリア	作木	X	X				
旧町村エリア	作木	旧三次市エリア	旧三次市	20	1.2				
旧町村エリア	作木	旧町村エリア	布野	X	X				
旧町村エリア	作木	旧町村エリア	作木	17	1.0				
旧町村エリア	吉舎	旧三次市エリア	旧三次市	30	1.7				
旧町村エリア	吉舎	旧町村エリア	吉舎	49	2.8				
旧町村エリア	吉舎	旧町村エリア	三和	X	X				
旧町村エリア	吉舎	旧町村エリア	三良坂	X	X				
旧町村エリア	三良坂	旧三次市エリア	旧三次市	24	1.4				
旧町村エリア	三良坂	旧町村エリア	君田	X	X				
旧町村エリア	三良坂	旧町村エリア	吉舎	15	0.9				
旧町村エリア	三良坂	旧町村エリア	三和	X	X				
旧町村エリア	三良坂	旧町村エリア	三良坂	40	2.3				
旧町村エリア	三和	旧三次市エリア	旧三次市	11	0.6				
旧町村エリア	三和	旧町村エリア	三和	20	1.2				
旧町村エリア	甲奴	旧町村エリア	旧三次市	11	0.6				
旧町村エリア	甲奴	旧町村エリア	吉舎	X	X				
旧町村エリア	甲奴	旧三次市エリア	三良坂	X	X				
旧町村エリア	甲奴	旧町村エリア	甲奴	18	1.0				
合計				1,726	100.0				

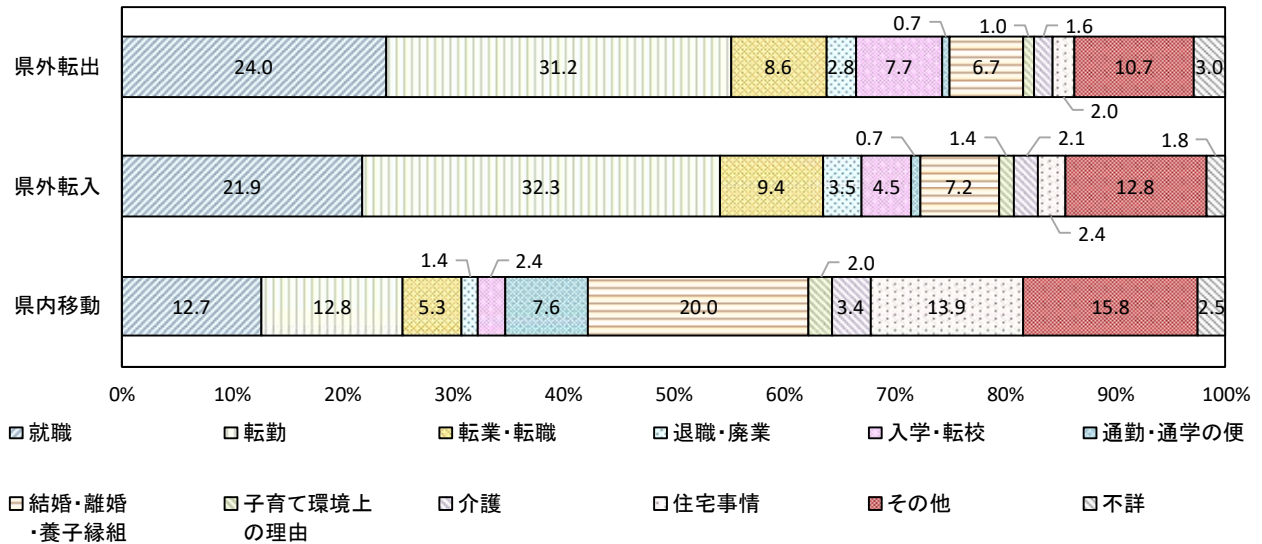
※「X」は秘匿

資料：三次市資料（平成30年度）

⑦ 理由別転入・転出割合

広島県における理由別転入転出割合をみると、県外移動では、県外転入、県外転出ともに「転勤」が最も高く、次いで「就職」の順となっています。県内移動では、「結婚・離婚・養子縁組」の割合が20.0%で、最も高くなっています。

図 理由別転入・転出割合(広島県)



(単位：人)

	総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	入学・ 転校	通勤・ 通学の便	結婚・ 離婚・ 養子縁組	子育て 環境上 の理由	介護	住宅事情	その他	不詳
県外転出	40,199	9,643	12,550	3,452	1,113	3,109	292	2,681	413	638	823	4,296	1,191
県外転入	37,207	8,143	12,015	3,490	1,299	1,681	258	2,680	513	795	910	4,762	661
県内移動	40,996	5,213	5,250	2,180	588	1,000	3,103	8,197	837	1,414	5,702	6,486	1,024

資料：広島県人口移動統計調査（平成30年）

⑧ 男女別転入・転出数

平成30年の三次市への転入・転出数を男女別と年齢別にみると、男性は25歳から74歳にかけて、転入数の方が高い傾向にあります。女性はほとんどの年代で転出数の方が多くなっています。

また、転入数、転出数ともに最も多いのは男女とも20歳から29歳で、30歳以降減少傾向にあります。特に、20歳から24歳の女性の転出超過が際立っています。

図 男女別 三次市への転入数

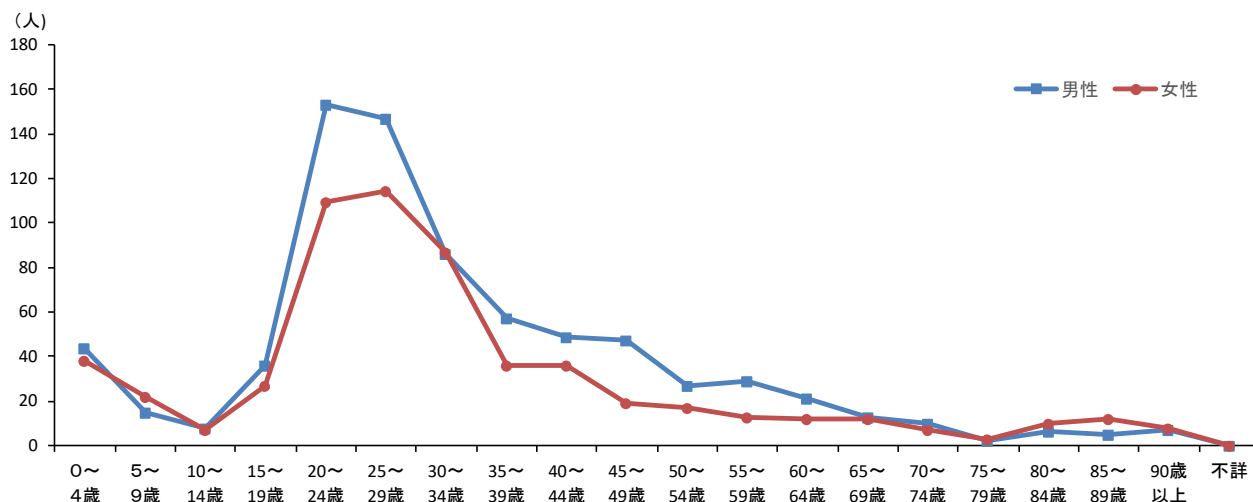
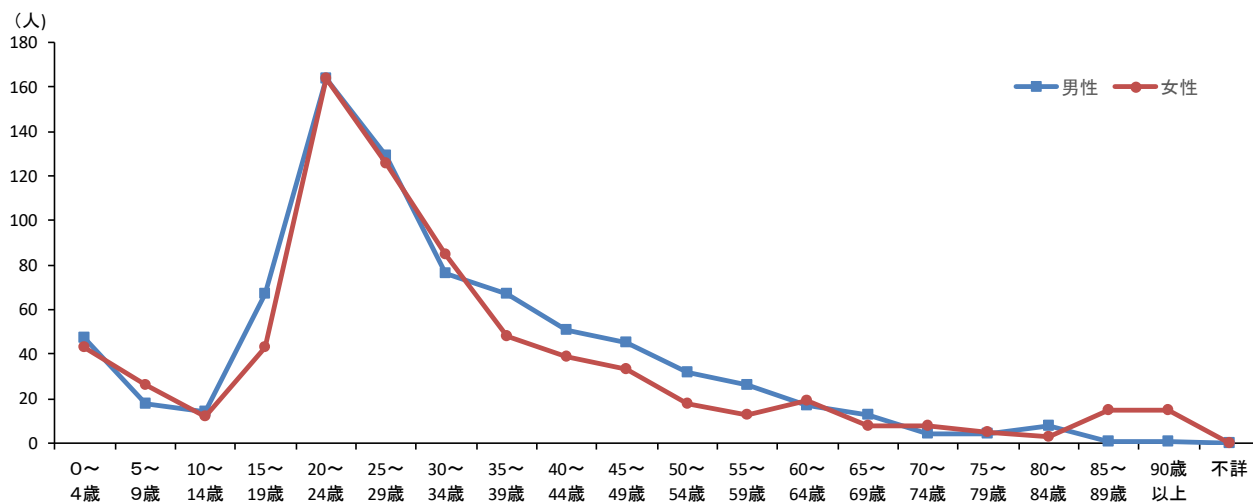


図 男女別 三次市からの転出数



(単位：人)

項目	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳	計
男性	44	15	8	36	153	147	86	57	49	47	27	29	21	13	10	2	6	5	7	0	762
女性	47	18	14	67	164	129	76	67	51	45	32	26	17	13	4	4	8	1	1	0	784
転入-転出	-3	-3	-6	-31	-11	18	10	-10	-2	2	-5	3	4	0	6	-2	-2	4	6	0	-22
女性	38	22	7	27	109	114	87	36	36	19	17	13	12	12	7	3	10	12	8	0	589
女性	43	26	12	43	164	126	85	48	39	33	18	13	19	8	8	5	3	15	15	0	723
転入-転出	-5	-4	-5	-16	-55	-12	2	-12	-3	-14	-1	0	-7	4	-1	-2	7	-3	-7	0	-134
全体	82	37	15	63	262	261	173	93	85	66	44	42	33	25	17	5	16	17	15	0	1,351
全体	90	44	26	110	328	255	161	115	90	78	50	39	36	21	12	9	11	16	16	0	1,507
転入-転出	-8	-7	-11	-47	-66	6	12	-22	-5	-12	-6	3	-3	4	5	-4	5	1	-1	0	-156

資料：住民基本台帳人口移動報告(特別集計)(平成30年)

⑨ 通勤・通学者の流入・流出数

三次市への通勤・通学の流入数，三次市からの通勤・通学の流出数については，流入数が流出数を上回る流入超過となっています。

通勤と通学それぞれについてみると，通勤は流入数が流出数を上回る流入超過ですが，通学は流出数が流入数を上回る流出超過です。

流入数，流出数ともに，最も多いのが庄原市で，以下，安芸高田市，広島市と続き，この3自治体で，流入数，流出数の全体の約70%（不詳は母数から外す）を占めています。

表 通勤・通学の流入・流出数(15歳以上)

(単位：人)

流入				流出				流入-流出
自治体	総数	就業者	通学者	自治体	総数	就業者	通学者	
総数	4,953	4,690	263	総数	4,185	3,563	622	768
県内総数	4,514	4,338	176	県内総数	3,875	3,375	500	639
庄原市	1,806	1,722	84	庄原市	1,625	1,434	191	181
安芸高田市	904	904	-	安芸高田市	773	734	39	131
広島市	678	662	16	広島市	508	341	167	170
世羅町	395	372	23	世羅町	226	214	12	169
府中市	200	174	26	府中市	272	247	25	▲ 72
東広島市	178	169	9	東広島市	170	150	20	8
尾道市	61	60	1	尾道市	35	33	2	26
福山市	78	78	-	福山市	68	52	16	10
三原市	48	47	1	三原市	48	43	5	0
北広島町	53	38	15	北広島町	69	58	11	▲ 16
神石高原町	35	34	1	神石高原町	22	22	-	13
府中町	17	17	-	府中町	11	10	1	6
廿日市市	22	22	-	廿日市市	13	11	2	9
呉市	17	17	-	呉市	17	9	8	0
竹原市	5	5	-	竹原市	2	2	-	3
海田町	7	7	-	海田町	5	5	-	2
熊野町	3	3	-	熊野町	0	-	-	3
大竹市	2	2	-	大竹市	1	1	-	1
坂町	1	1	-	坂町	6	5	1	▲ 5
安芸太田町	3	3	-	安芸太田町	4	4	-	▲ 1
大崎上島町	1	1	-	大崎上島町	0	-	-	1
江田島市	0	-	-	江田島市	0	-	-	0
県外総数	439	352	87	県外総数	310	188	122	129
島根県	267	263	4	島根県	90	78	12	177
岡山県	12	12	-	岡山県	22	9	13	▲ 10
その他	160	77	83	その他	198	101	97	▲ 38

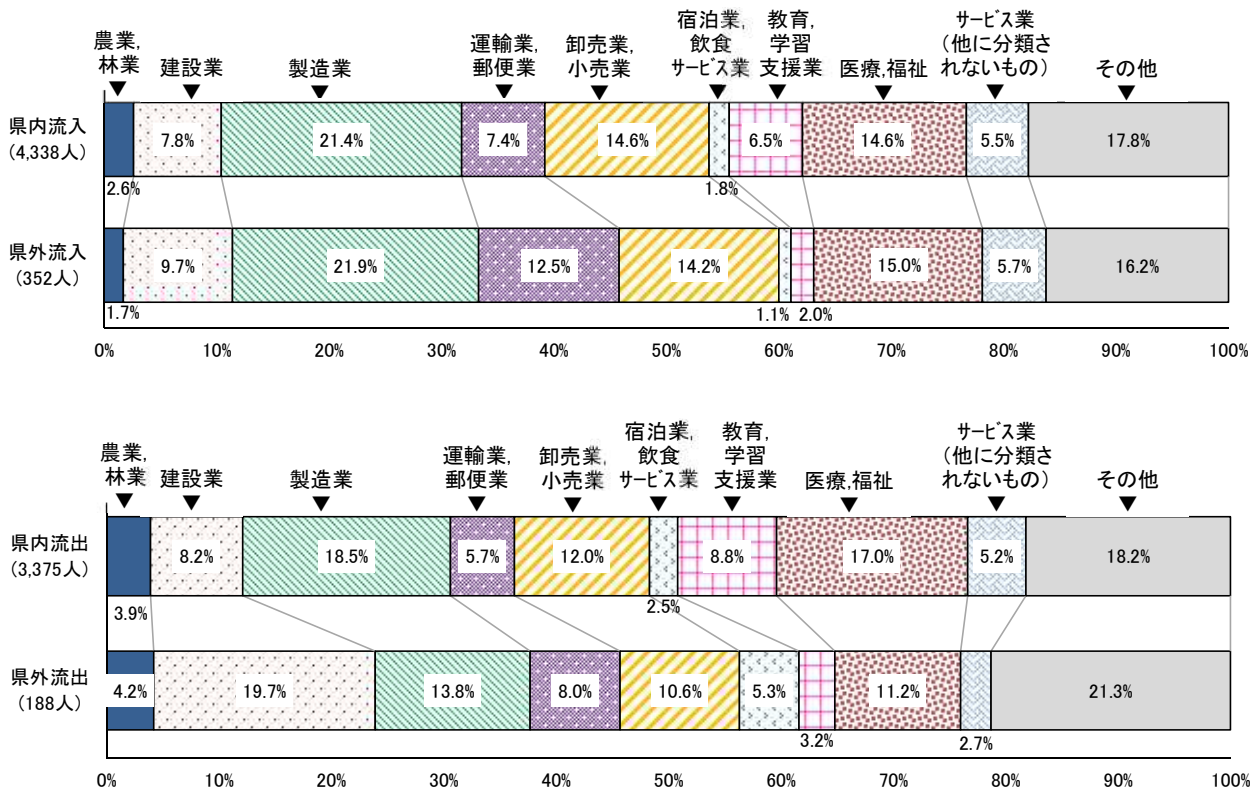
資料：国勢調査（平成27年）

⑩ 産業大分類別の通勤者の流入・流出数

三次市への通勤者数の流入数，三次市からの通勤者の流出数の総数を産業大分類別に見ると，「製造業」，「医療・福祉」「卸売業，小売業」の割合が高くなっています。

また，県内と県外ごとに流入・流入数を見ると，県内流入数，県外流入数及び県内流出数は，「製造業」，「医療・福祉」「卸売業，小売業」の割合が高く，県外流出数は，「建設業」「製造業」，「医療・福祉」の割合が高い傾向にあります。

図 産業大分類別の通勤者数の割合



(単位:人)

項目	項目	農業・林業	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	計
		流入	県内	111	338	927	323	634	76	283	636	238
	県外	6	34	77	44	50	4	7	53	20	57	352
	総数	117	372	1,004	367	684	80	290	689	258	829	4,690
流出	県内	130	275	623	193	406	85	298	575	176	614	3,375
	県外	8	37	26	15	20	10	6	21	5	40	188
	総数	138	312	649	208	426	95	304	596	181	654	3,563
(流入)-(流出)	県内	-19	63	304	130	228	-9	-15	61	62	158	963
	県外	-2	-3	51	29	30	-6	1	32	15	17	164
	総数	-21	60	355	159	258	-15	-14	93	77	175	1,127

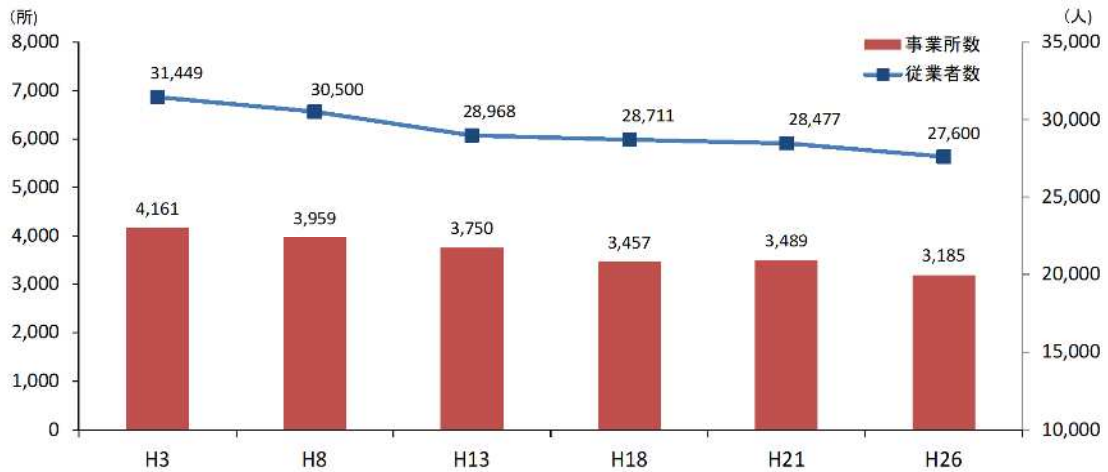
資料: 国勢調査 (平成 27 年)

※「その他」に含まれるのは、「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「複合サービス事業」，「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(7) 事業所・従業者

三次市の事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数、従業者数ともには減少傾向が続いています。

図 事業所数・従業者数の推移



資料: 事業所・企業統計, 経済センサス

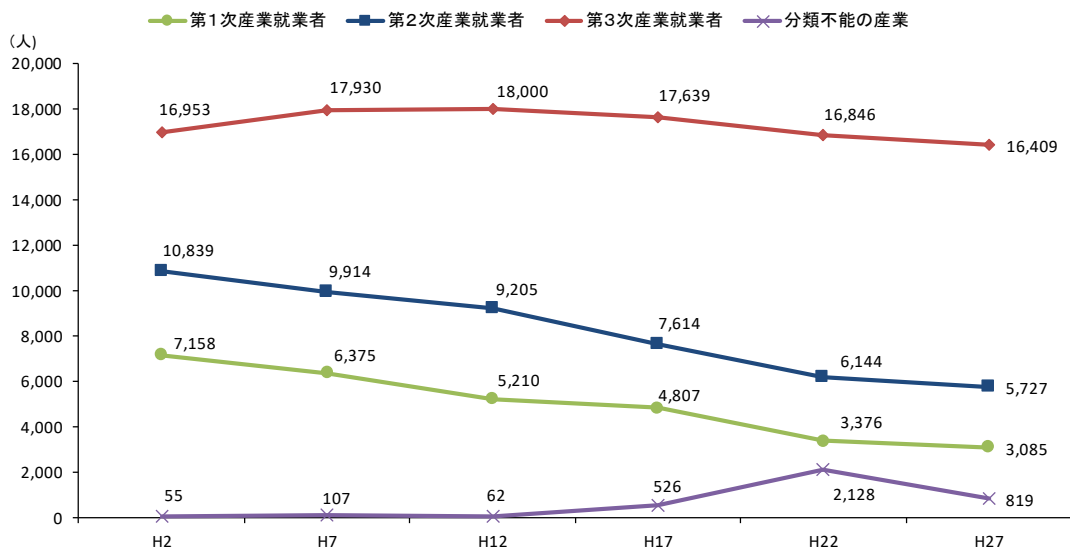
(8) 就業者

① 産業別就業者数の推移

三次市の産業別就業者の推移をみると、第1次産業就業者数と第2次産業就業者数は一貫して減少を続けています。第3次産業就業者数も平成12年の1万8,000人をピークに減少に転じています。

最も減少が著しいのは第1次産業就業者数で、平成27年は平成2年の約40%にまで落ち込んでいます。

図 産業別就業者数の推移



※分類不能の産業

おもに調査票の記入が不備であって、いずれの項目に分類すべきか不明の場合、または記入不詳で分類しえないもの。

資料: 国勢調査

※就業者

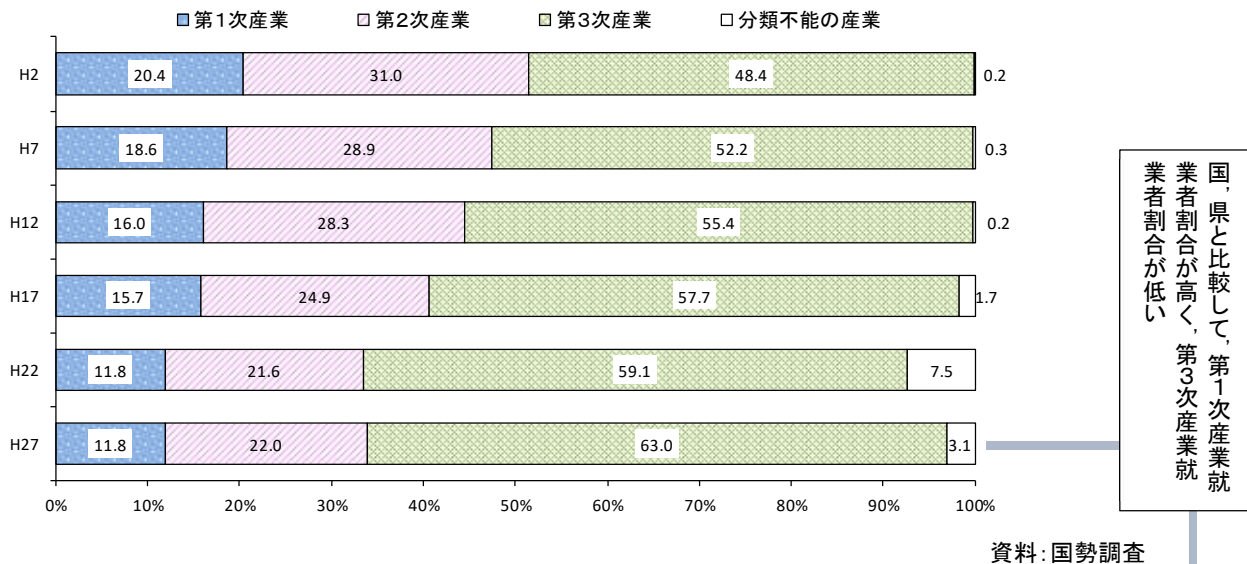
就業者は従業者と休業者を合わせたもの。

② 産業別就業者割合

三次市の産業別就業者割合をみると、第1次産業就業者割合と第2次産業就業者割合は減少傾向にあり、第3次産業就業者割合は増加しています。

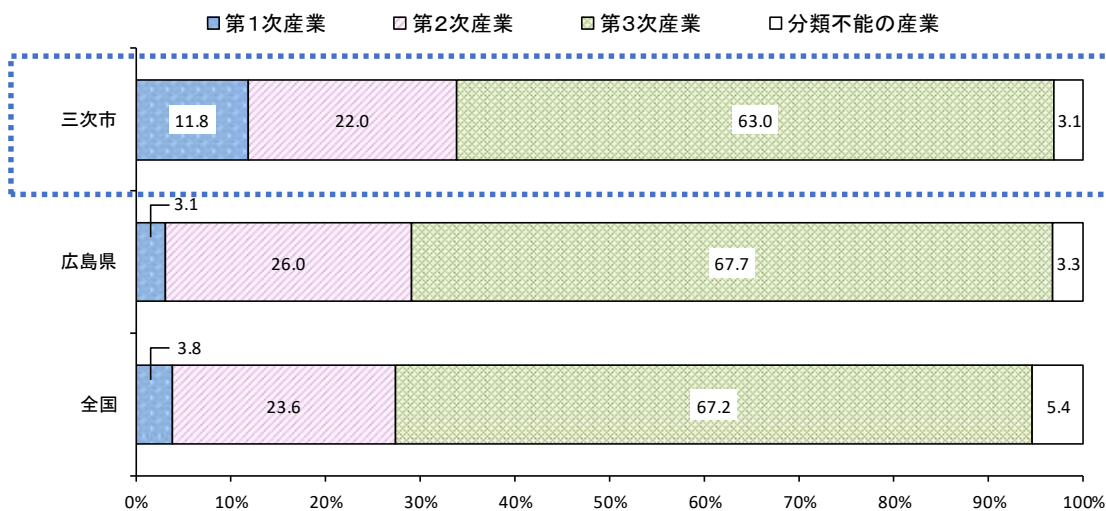
しかしながら、国や県と比較した場合、依然として第1次産業就業者割合は高く、第3次産業就業者割合は低くなっています。

図 産業別就業者割合の推移



国、県と比較して、第1次産業就業者割合が高く、第3次産業就業者割合が低い

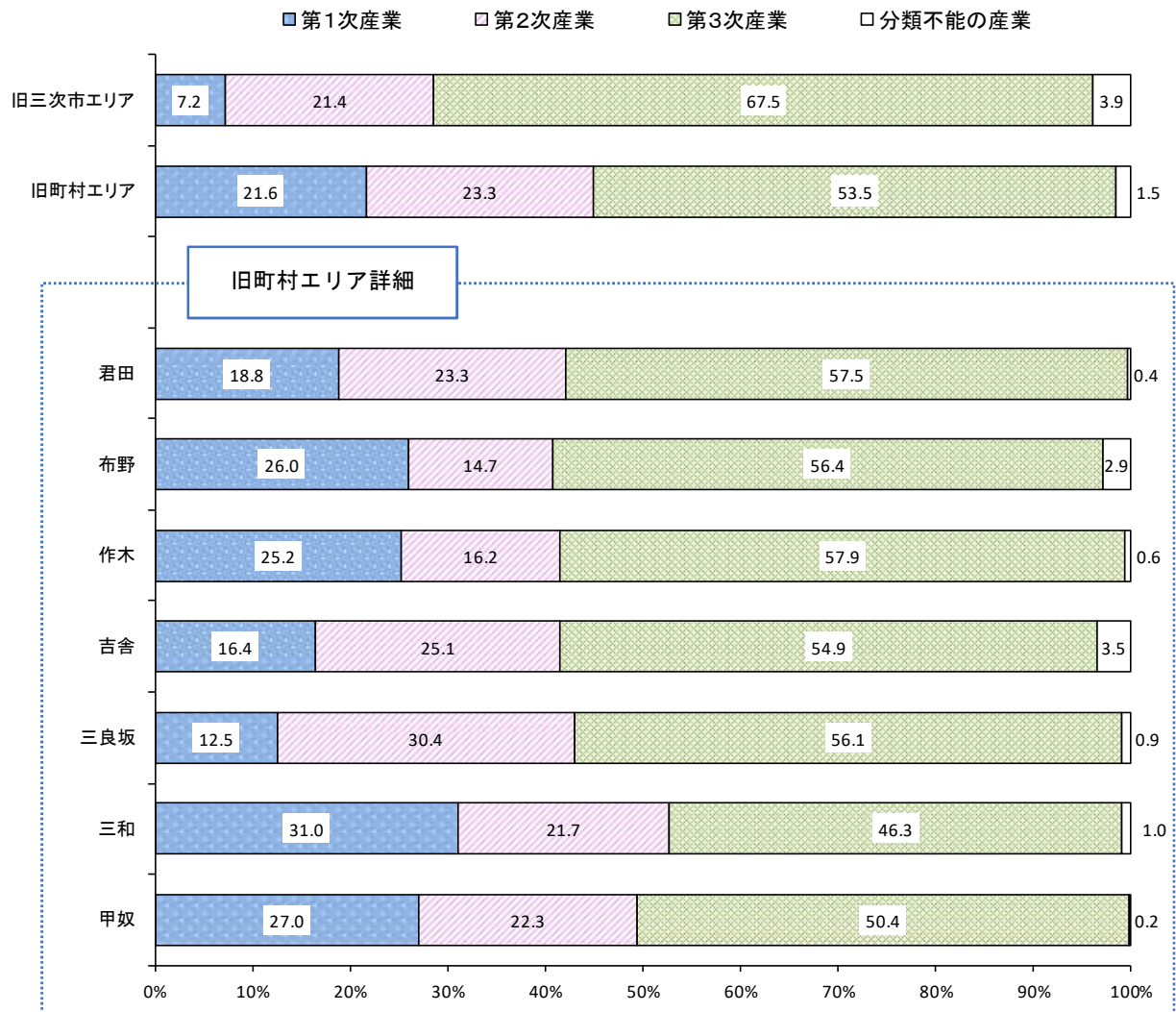
図 産業別就業者割合の比較



旧三次市エリアと旧町村エリアを別々にみると、第1次産業就業者割合は、旧町村エリアが旧三次市エリアより10%以上高く、第3次産業就業者割合は、旧三次市エリアが旧町村エリアより10%以上高くなっています。

第1次産業就業者割合が最も高いのは三和町で、全体の31%を占めています。

図 旧三次市エリア・旧町村エリア 産業別就業者割合の比較



項目	第1次産業就業者		第2次産業就業者		第3次産業就業者		分類不能の産業		合計
	従業者	割合	従業者	割合	従業者	割合	従業者	割合	
三次市	3,085	11.8	5,727	22.0	16,409	63.0	819	3.1	26,040
旧三次市エリア	1,279	7.2	3,779	21.4	11,938	67.5	691	3.9	17,687
旧町村エリア	1,806	21.6	1,948	23.3	4,471	53.5	128	1.5	8,353
君田	140	18.8	173	23.3	428	57.5	3	0.4	744
布野	198	26.0	112	14.7	430	56.4	22	2.9	762
作木	157	25.2	101	16.2	360	57.9	4	0.6	622
吉舎	306	16.4	468	25.1	1,023	54.9	66	3.5	1,863
三良坂	203	12.5	492	30.4	909	56.1	15	0.9	1,619
三和	470	31.0	328	21.7	702	46.3	15	1.0	1,515
甲奴	332	27.0	274	22.3	619	50.4	3	0.2	1,228

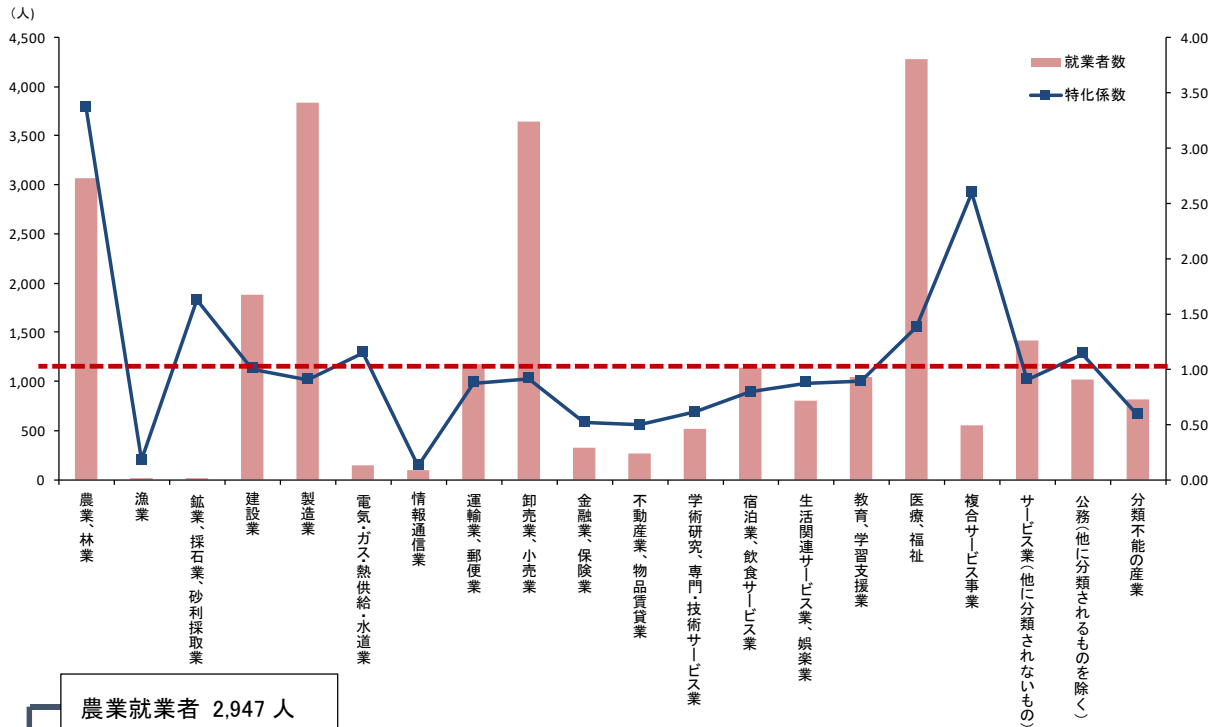
資料:国勢調査(平成27年)

③ 産業大分類別就業者数

三次市の産業大分類別就業者数をみると、就業者数が最も多いのは、「医療、福祉」で、以下、「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業、林業（三次市においては農業、林業就業者の9割以上が農業就業者）」と続いています。

三次市においては、特に「農業、林業（特化係数 3.36）」と「複合サービス事業（特化係数 2.60）」の特化係数が高くなっています。

図 産業大分類別就業者数



農業就業者 2,947人

項目	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	計
就業者数	3,073	12	16	1,880	3,831	144	95	1,173	3,640	326	263	517	1,137	799	1,047	4,277	554	1,416	1,021	819	26,040
就業者比率	11.8	0.0	0.1	7.2	14.7	0.6	0.4	4.5	14.0	1.3	1.0	2.0	4.4	3.1	4.0	16.4	2.1	5.4	3.9	3.1	100
特化係数	3.36	0.18	1.62	0.98	0.91	1.15	0.13	0.87	0.91	0.52	0.50	0.61	0.79	0.87	0.89	1.38	2.60	0.90	1.14	0.59	

※X産業の特化係数

三次市のX産業就業者比率 ÷ 全国のX産業就業者比率。
特化係数が1.0を超えると、就業者率が全国平均を上回っていることになる。

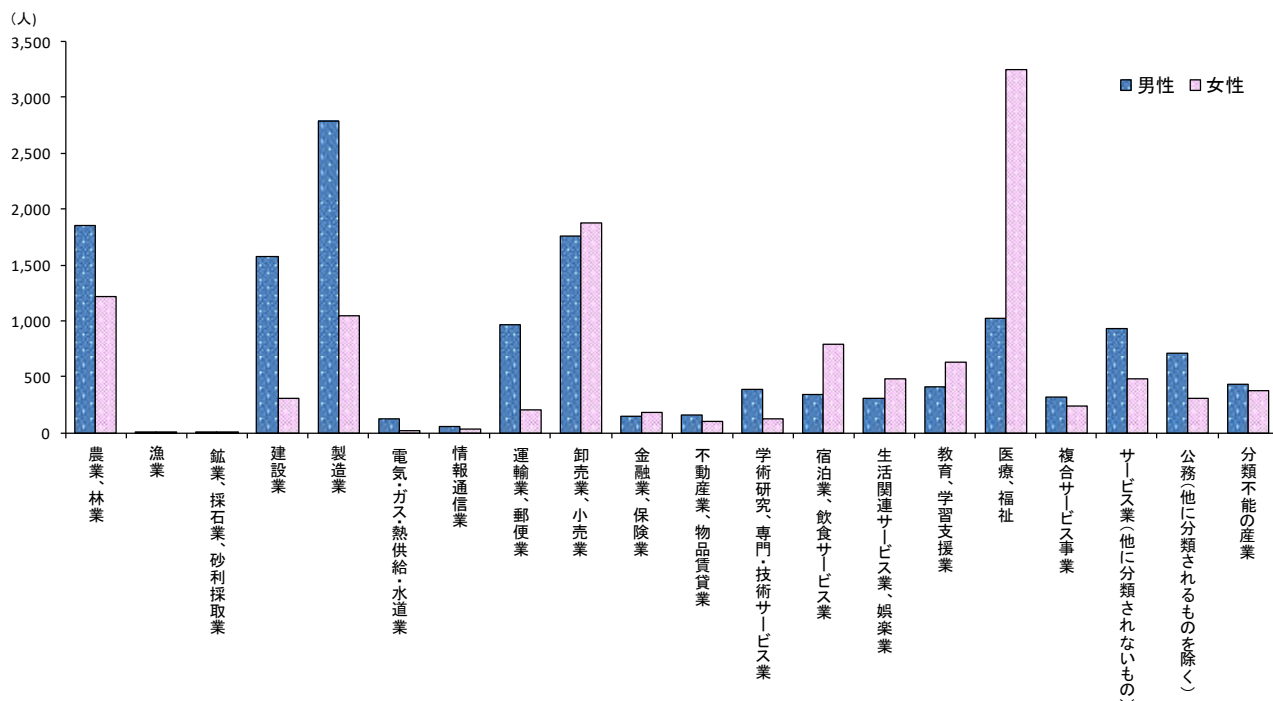
資料：国勢調査（平成27年）

※複合サービス事業

この大分類には、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

三次市の産業大分類別就業者数を男女別にみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」については、男性が女性を大きく上回り、「医療・福祉」については、女性が男性を大きく上回っています。「農業、林業」については男性が多く、「卸売業、小売業」は女性が男性を若干上回っています。

図 産業大分類別就業者数



(単位:人, %)

項目	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
就業者数	男性 1,853 女性 1,220	9 3	13 3	1,573 307	2,785 1,046	122 22	60 35	969 204	1,766 1,874	145 181	162 101	390 127	344 793	314 485	412 635	1,028 3,249	316 238	930 486	715 306	438 381
就業者比率	男性 12.9 女性 10.4	0.1 0.0	0.1 0.0	11.0 2.6	19.4 8.9	0.9 0.2	0.4 0.3	6.8 1.7	12.3 16.0	1.0 1.5	1.1 0.9	2.7 1.1	2.4 6.8	2.2 4.1	2.9 5.4	7.2 27.8	2.2 2.0	6.5 4.2	5.0 2.6	3.1 3.3
特化係数	男性 3.45 女性 3.26	0.18 0.18	1.60 1.90	0.99 0.98	0.97 0.79	1.16 1.19	0.11 0.17	0.91 0.76	0.95 0.88	0.52 0.51	0.52 0.47	0.71 0.43	0.65 0.87	0.88 0.86	0.83 0.93	1.40 1.35	2.50 2.75	0.99 0.78	1.13 1.20	0.57 0.61

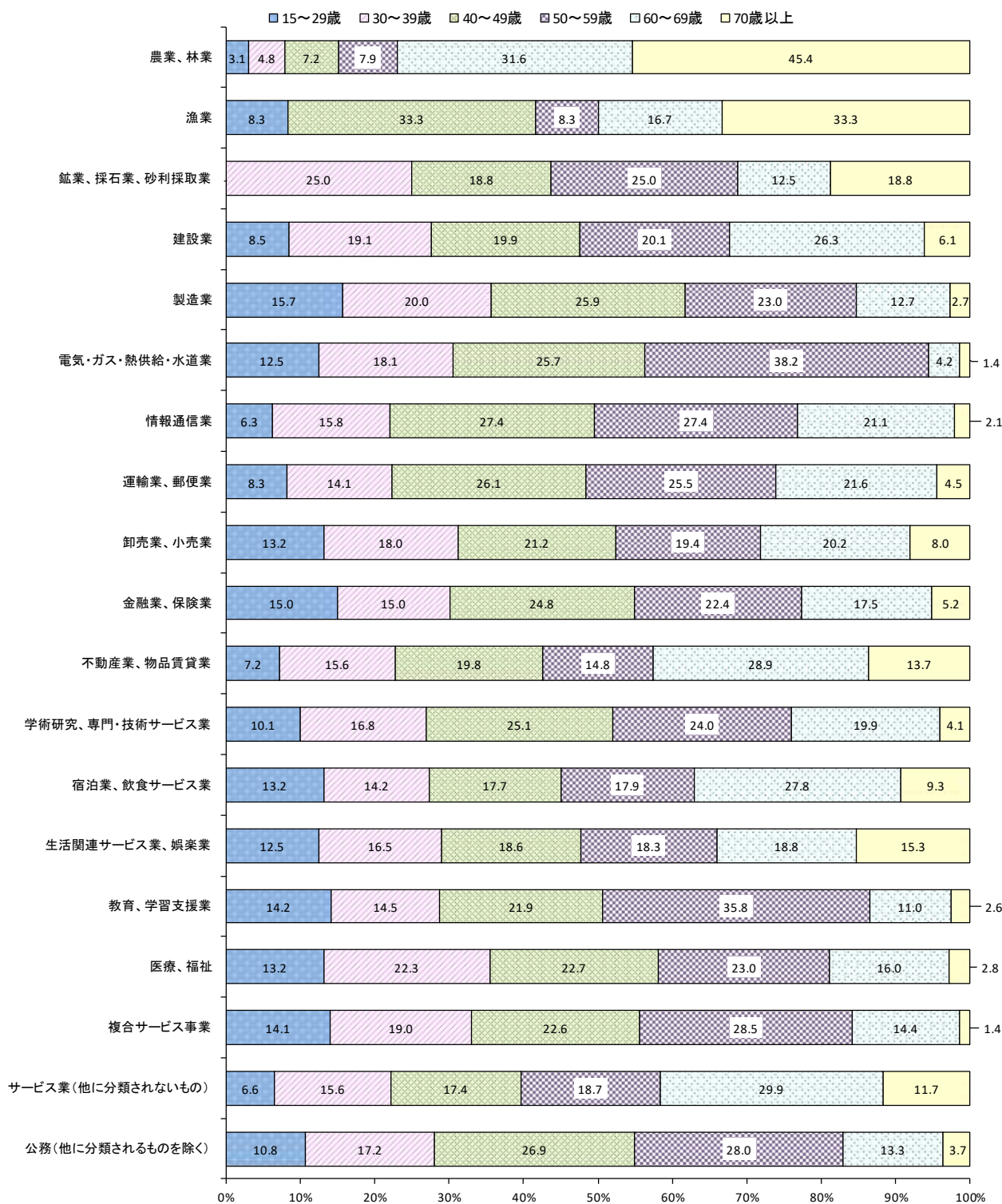
資料:国勢調査(平成27年)

④ 産業分類別年齢階級別就業者割合

特化係数が高い「農業、林業」就業者の半数近くが70歳以上となっています。

就業者数の多い「医療、福祉」、「製造業」、「卸売業、小売業」については、年齢構成のバランスが比較的とれています。ただし、15歳から29歳の就業者割合は20%に満たない状況です。

図 産業分類別年齢階級別就業者割合

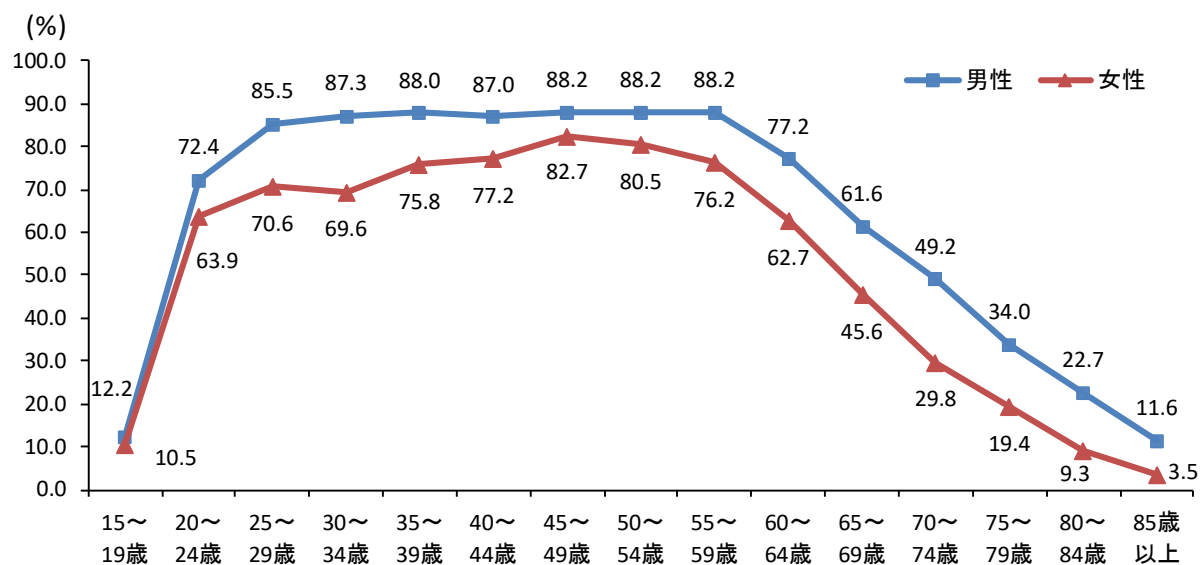


資料:国勢調査(平成27年)

⑤ 男女別年齢別就業率

男女別年齢別就業率をみると、男性は25歳から59歳まで、約90%が就業している状況にあります。女性は、男性に比べて全年齢において就業率が低く、30歳から59歳において、約75%が就業している状況にあります。

図 男女別年齢別就業率



(単位: 人, %)

項目	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
就業者数	男性	14,344	124	580	947	1,117	1,304	1,549	1,327	1,259	1,564	1,566	1,402	751	429	278	147
	女性	11,696	115	478	694	825	1,102	1,275	1,189	1,194	1,331	1,251	1,039	556	348	189	110
就業率	男性	65.95	12.24	72.41	85.47	87.33	87.99	86.97	88.17	88.17	88.16	77.18	61.60	49.21	34.02	22.69	11.64
	女性	47.00	10.46	63.90	70.60	69.56	75.84	77.18	82.68	80.51	76.23	62.71	45.59	29.84	19.35	9.26	3.52

資料: 国勢調査 (平成 27 年)

(9) 付加価値額

三次市の産業大分類の付加価値額についてみると、付加価値額の構成比が最も高いのは「製造業」(23.6%)で、以下、「卸売業・小売業」(19.2%)、「医療、福祉」(15.6%)と続き、この3産業で全体の約60%を占めています。

図 産業分類別付加価値額

(単位:所, 百万円, %, 人)

項目	事業所数	付加価値額	付加価値額 構成比	従事者数	従事者1人 当たりの付 加価値額
農林漁業	71	2,144	2.5	1,085	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	X	-	23	-
建設業	306	6,694	7.8	1,804	3.7
製造業	165	20,290	23.6	3,957	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6	X	-	149	-
情報通信業	13	354	0.4	59	6.0
運輸業、郵便業	79	7,642	8.9	1,482	5.2
卸売業、小売業	777	16,508	19.2	4,907	3.4
金融業、保険業	47	2,628	3.1	398	6.6
不動産業、物品賃貸業	84	1,944	2.3	378	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	90	3,254	3.8	561	5.8
宿泊業、飲食サービス業	273	2,450	2.8	1,382	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	241	2,619	3.0	919	2.8
教育、学習支援業	64	523	0.6	238	2.2
医療、福祉	211	13,457	15.6	3,560	3.8
複合サービス事業	39	2,267	2.6	476	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	238	3,314	3.8	1,258	2.6
合計	2,706	86,088	100.0	22,636	3.8

資料:経済センサス(平成28年活動調査)

※付加価値額(売上高-費用総額+給与総額+租税効果)は、企業の経済活動によって新たに生み出された価値の総額

※事業所数は回答の得られた事業所の数(「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く)

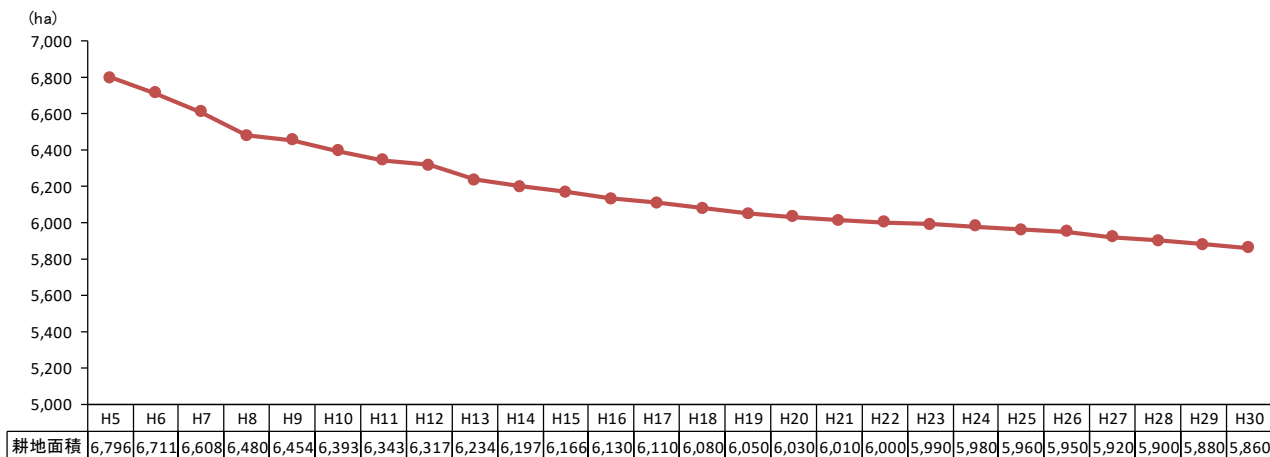
※「X」は秘匿

(10) 農業

① 耕地面積の推移

三次市の耕地面積は右肩下がり推移しています。平成30年の耕地面積は5,860haで、平成5年の耕地面積(6,796ha)と比較すると、936ha(13.8%)減少しています。

図 耕地面積の推移

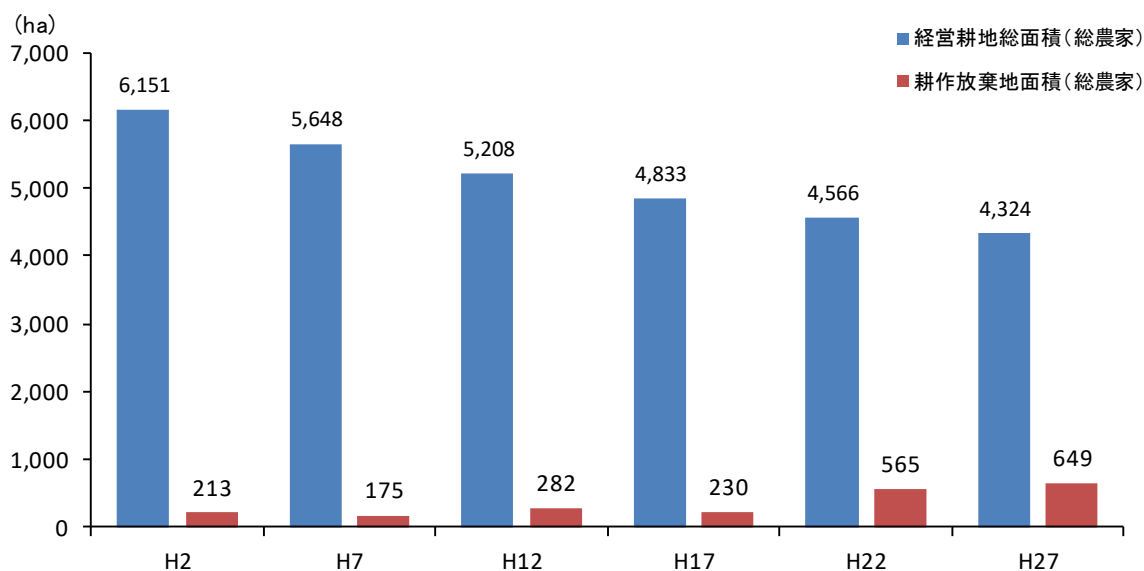


資料: 作物統計

② 市内農家の経営耕地総面積と耕作放棄地面積の推移

三次市の耕作放棄地面積は平成2年の213haから平成27年には、649haに増加しており、経営耕地総面積は6,151haから4,324haへと減少し、生産力が低下しています。今後も少子高齢化による担い手不足等により、耕作放棄地が増え続けることが予想されます。

図 三次市内農家の経営耕地総面積と耕作放棄地面積の推移



資料: 農林業センサス

※「経営耕地」…農家が経営する耕地(田, 畑, 樹園地の計)をいう。経営耕地は自己所有地と借入耕地に区分される。

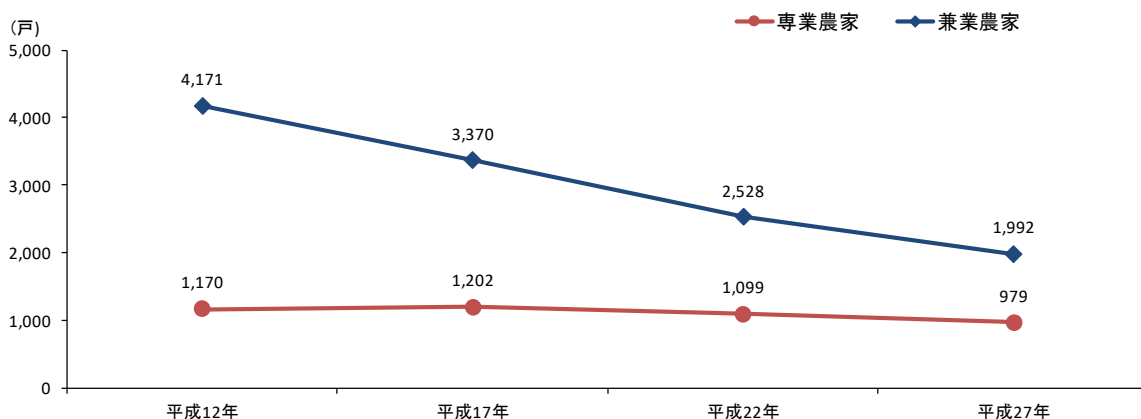
※「耕作放棄地」…高齢化, 過疎化による人手不足で, 過去1年間耕作されることがなく, 今後数年の間に再び耕作する意思のない農地(遊休農地)をいう。

③ 農家数の推移

三次市の農家数の推移をみると、専業農家数、兼業農家数ともに減少傾向にあります。専業農家数については微減に留まっています。

特に減少が著しいのは「第2種兼業農家（農業所得を従とする兼業農家）」で、10年間で4割以上減少しています。

図 農家数の推移



項目	専業農家数		兼業農家						合計
	農家数	対H12指数	第1種		第2種		農家数	対H12指数	
			農家数	指数	農家数	対H12指数			
平成12年	1,170	100.0	4,171	100.0	421	100.0	3,750	100.0	5,341
平成17年	1,202	102.7	3,370	80.8	441	104.8	2,929	78.1	4,572
平成22年	1,099	93.9	2,528	60.6	357	84.8	2,171	57.9	3,627
平成27年	979	83.7	1,992	47.8	152	36.1	1,840	49.1	2,971

※「農家」は経営耕作面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯

※「対H12指数」は平成12年を100とした場合の指数

※「第1種兼業農家」は農業所得を主とする兼業農家、「第2種兼業農家」は農業所得を従とする兼業農家

資料: 農林業センサス

④ 農業経営体数の推移

平成27年の三次市の農業経営体数は3,063経営体で、平成17年(4,643経営体)と比較すると1,580経営体(34.0%)減少しています。

法人化している経営体は73経営体で、平成17年(44経営体)と比較すると29経営体(65.9%)増加しています。法人化している経営体の内訳をみると、「各種団体」のみ減少しています。

表 農業経営体数の推移

項目	法人化している					法人化していない		合計
	農事組合法人	会社	各種団体	その他法人		個人経営体		
平成17年	44	16	13	14	1	4,599	4,577	4,643
平成22年	60	26	22	12	-	3,637	3,627	3,697
平成27年	73	34	28	9	2	2,990	2,978	3,063

※「農業経営体」は以下のいずれかに該当する事業を行う者。

・経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

・農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が一定の基準以上(露地野菜作付面積15アール、施設野菜栽培面積350平方メートル、果樹栽培面積10アール等)の農業

・農作業の受託の事業

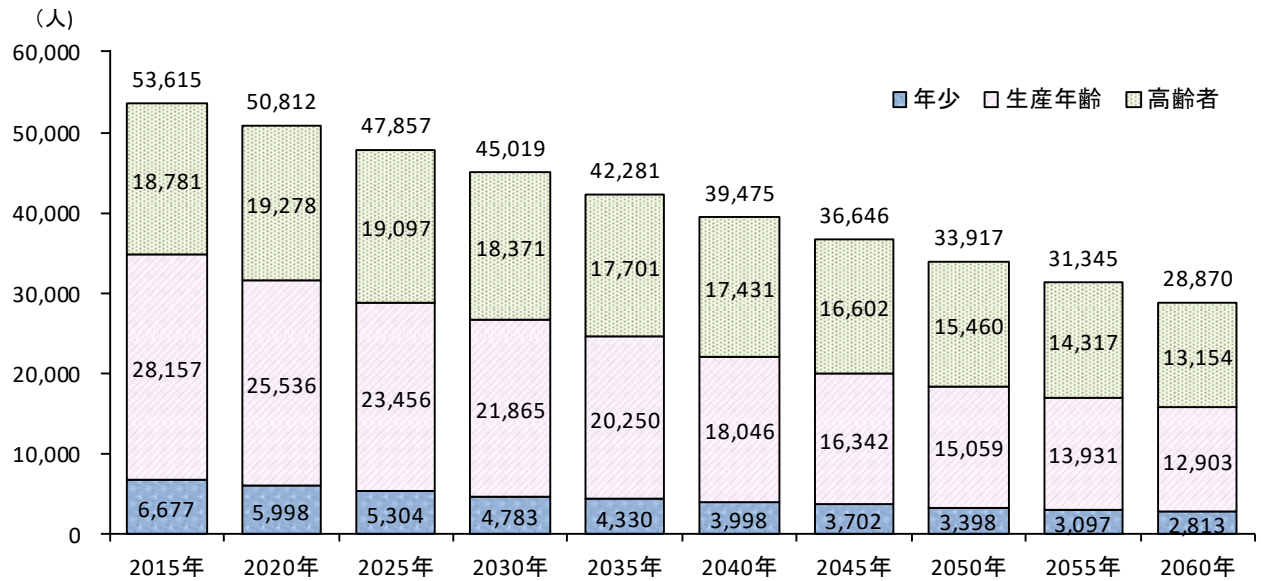
資料: 農林業センサス

3. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計

平成 27 (2015) 年の国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) の推計 (令和 27 [2045] 年まで) を令和 42 (2060) 年まで延長して推計すると、令和 42 (2060) 年の三次市の推計人口は 28,870 人で、平成 27 (2015) 年の約 50% にまで落ち込みます。65 歳以上の高齢者人口が全体の約 40% を占め、12,903 人の生産年齢層で、13,154 人の高齢者層を支えることとなります。

図 社人研の推計を令和 42(2060)年まで延長した推計



項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
年少	人数(人)	6,677	5,998	5,304	4,783	4,330	3,998	3,702	3,398	3,097	2,813
	構成比(%)	12.5	11.8	11.1	10.6	10.2	10.1	10.1	10.0	9.9	9.7
生産年齢	人数(人)	28,157	25,536	23,456	21,865	20,250	18,046	16,342	15,059	13,931	12,903
	構成比(%)	52.5	50.3	49.0	48.6	47.9	45.7	44.6	44.4	44.4	44.7
高齢者	人数(人)	18,781	19,278	19,097	18,371	17,701	17,431	16,602	15,460	14,317	13,154
	構成比(%)	35.0	37.9	39.9	40.8	41.9	44.2	45.3	45.6	45.7	45.6

資料:「国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(平成 30 年 3 月)」に基づく推計

【参考】推計方法について

■ 5歳以上の年齢階級の推計方法

ある年の男女・年齢別人口を基準（「基準人口」）とし、「生残率」と「純移動率」の仮定値を当てはめて将来人口を推計しています。

具体的例

- A 2015年(男 0～4歳)基準人口=1,020人(A)
B 2015→2020年(男 0～4歳→5～9歳)生残率の仮定値=0.99932(B)
C 2015→2020年(男 0～4歳→5～9歳)純移動率の仮定値=-0.04019(C)

2020年(男 5～9歳)の人口見通し

$A \times (B + C) = 1,020 \times (0.99932 - 0.04019) = 978.31 \div 978$ 人
※ 2020年(男 10～14歳)の人口見通しは、この978人を基準とし推計。

■ 「0～4歳人口」の推計方法

15歳から49歳の女性の人口に、「子ども女性比率」と「0～4歳性比」を当てはめて将来人口を推計。

具体的例

- A 2020年(女 15～49歳)人口=7,783人(A)
B 2020年 子ども女性比率=0.23564(B)
C 2020年 0～4歳性比 =105.20(C)

2020年(男 0～4歳)人口見通し

$A \times B \times C \div (C + 100) = 7,783 \times 0.23564 \times 105.20 \div (105.20 + 100) = 940.23 \div 940$ 人
※ 女性の場合は $A \times B \times 100 \div (C + 100)$ で推計

<用語解説>

①基準人口

平成27年国勢調査結果の男女年代（5歳階級）別人口を基準人口としている。
※年齢不詳の人口は都道府県別男女年齢別に設定される不詳人口の按分率で按分。
小数点以下を四捨五入するので、人口の合計が国勢調査の数値と異なる場合がある。

②生残率

ある年の男女、年齢X～X+4歳の人口が、5年後に生き残っている率。

③純移動率

ある年の男女、年齢X～X+4歳の人口に関する純移動数（転入－転出）を、ある年の人口で割った値。

④子ども女性比

ある年に生まれた子どもの数を、その年の15～49歳の女性人口で割った値。

⑤0～4歳性比

ある年の0～4歳女性人口100人あたりの0～4歳男性人口。

■国立社会保障・人口問題研究所推計の概要

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計

○主に平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の人口動向を勘案し将来人口を推計。

<出生に関する仮定>

子ども女性比は、原則として平成 27（2015）年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2（2020）年以降令和 27（2045）年まで一定として市町村ごとに仮定。

0～4歳性比は、「全国推計」により算出された全国の令和 2（2020）年以降令和 27（2045）年までの 0～4歳性比を各年次として仮定。

<死亡に関する仮定>

55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

60～64歳→65～69歳以上では、上記に加えて、都道府県と市町村の平成 17（2005）年～平成 22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、平成 22（2010）年～平成 27（2015）年に観察された地域別の人口移動傾向が、令和 22（2040）年～令和 27（2045）年まで継続すると仮定。

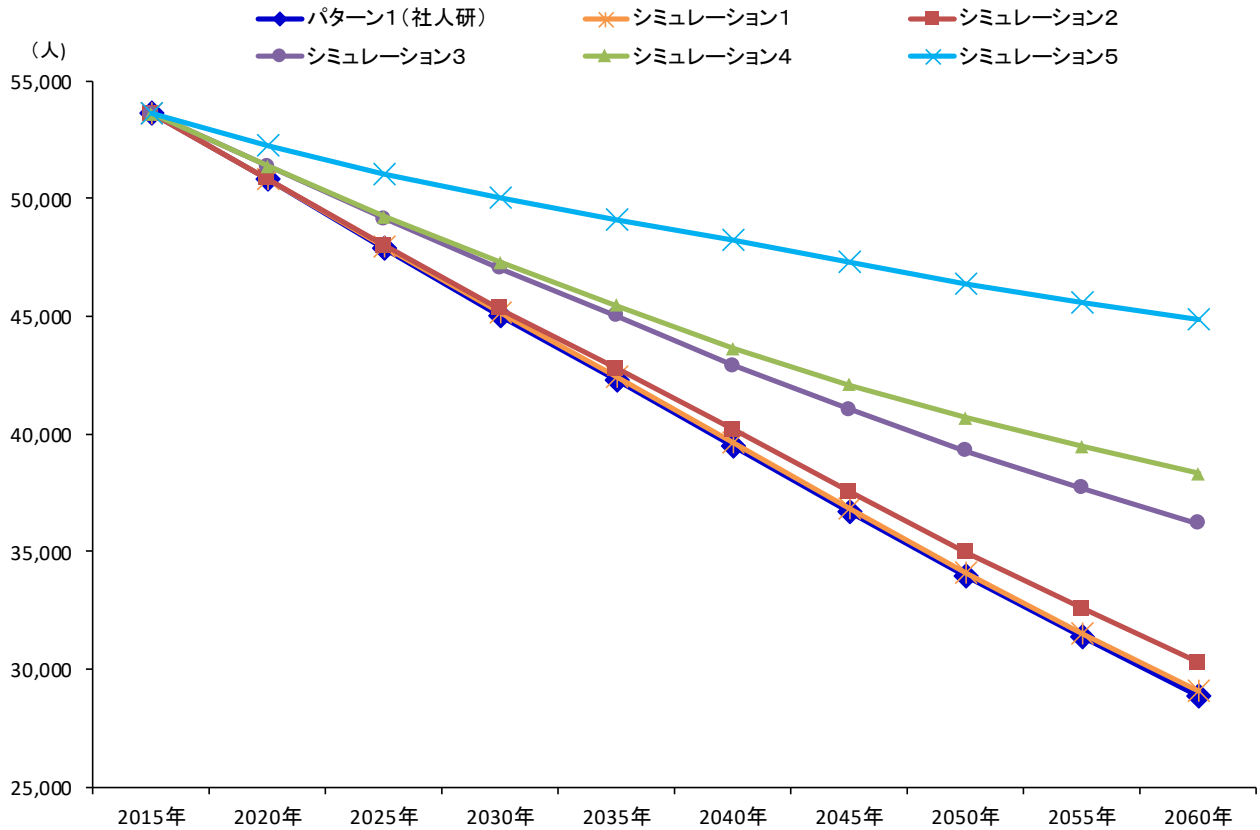
転出数は平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の値を令和 22（2040）年～令和 27（2045）年まで一定とする男女年齢別転出率を仮定。

転入数は平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の値をベースとし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮する形で、令和 22（2040）年～令和 27（2045）年までの男女年齢別配分率を仮定。

(2) シミュレーション

社人研の推計を基に、平成 27 (2015) 年の合計特殊出生率を 1.78 として、5通りのシミュレーションを行いました。どのシミュレーションでも総人口は右肩下がり推移します。

図 シミュレーション



(単位: 人)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研)	53,615	50,812	47,857	45,019	42,281	39,475	36,646	33,917	31,345	28,870
シミュレーション1	53,615	50,842	47,928	45,123	42,406	39,609	36,794	34,084	31,531	29,075
シミュレーション2	53,615	50,842	47,995	45,310	42,759	40,162	37,518	34,964	32,570	30,274
シミュレーション3	53,615	51,377	49,142	47,049	45,010	42,904	41,030	39,288	37,687	36,174
シミュレーション4	53,615	51,377	49,218	47,272	45,449	43,639	42,083	40,680	39,440	38,320
シミュレーション5	53,615	52,267	51,007	50,000	49,127	48,263	47,303	46,364	45,567	44,866

- パターン1(社人研):
国立社会保障・人口問題研究所(社人研) 推計
- シミュレーション1:
合計特殊出生率:1.78で固定 / 純移動率:社人研準拠
- シミュレーション2:
合計特殊出生率:1.78(~2020年)から2.07(2040年~)に増加 / 純移動率:社人研準拠
- シミュレーション3:
合計特殊出生率:1.78で固定 / 純移動率:0(転入=転出)
- シミュレーション4:
合計特殊出生率:1.78(~2020年)から2.07(2040年~)に増加 / 純移動率:0(転入=転出)
- シミュレーション5:
合計特殊出生率:1.78(~2020年)から2.07(2040年~)に増加 / 移動数増加・流出数低下

<シミュレーション1 (合計特殊出生率:1.78 で固定 / 純移動率:社人研準拠)>

(単位:人,%)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口	53,615	50,842	47,928	45,123	42,406	39,609	36,794	34,084	31,531	29,075
構成比	年少	12.5	11.9	11.2	10.8	10.5	10.3	10.3	10.2	10.0
	生産年齢	52.5	50.2	48.9	48.5	47.8	45.7	44.6	44.4	44.5
	前期高齢者	14.9	16.5	15.2	13.7	13.2	15.3	16.2	14.5	13.4
	後期高齢者	20.1	21.4	24.7	27.0	28.5	28.7	28.9	30.9	32.1

<シミュレーション2 (合計特殊出生率:1.78(~2020年)から2.07(2040年~)に増加 / 純移動率:社人研準拠)>

(単位:人,%)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口	53,615	50,842	47,995	45,310	42,759	40,162	37,518	34,964	32,570	30,274
構成比	年少	12.5	11.9	11.3	11.2	11.2	11.4	11.6	11.7	11.7
	生産年齢	52.5	50.2	48.9	48.3	47.4	45.2	44.1	44.1	44.4
	前期高齢者	14.9	16.5	15.1	13.6	13.1	15.1	15.9	14.1	12.9
	後期高齢者	20.1	21.4	24.7	26.9	28.3	28.3	28.4	30.1	31.0

<シミュレーション3 (合計特殊出生率:1.78 で固定 / 純移動率:0(転入=転出)>

(単位:人,%)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口	53,615	51,377	49,142	47,049	45,010	42,904	41,030	39,288	37,687	36,174
構成比	年少	12.5	12.2	11.9	12.0	12.1	12.4	12.9	13.3	13.4
	生産年齢	52.5	51.2	50.7	50.8	50.9	49.8	49.4	49.8	51.0
	前期高齢者	14.9	16.1	14.5	12.7	12.0	13.6	14.1	12.5	11.0
	後期高齢者	20.1	20.5	22.9	24.5	25.0	24.2	23.6	24.4	23.9

<シミュレーション4 (合計特殊出生率 1.78(~2020年)から2.07(2040年~)に増加 / 純移動率:0(転入=転出)>

(単位:人,%)

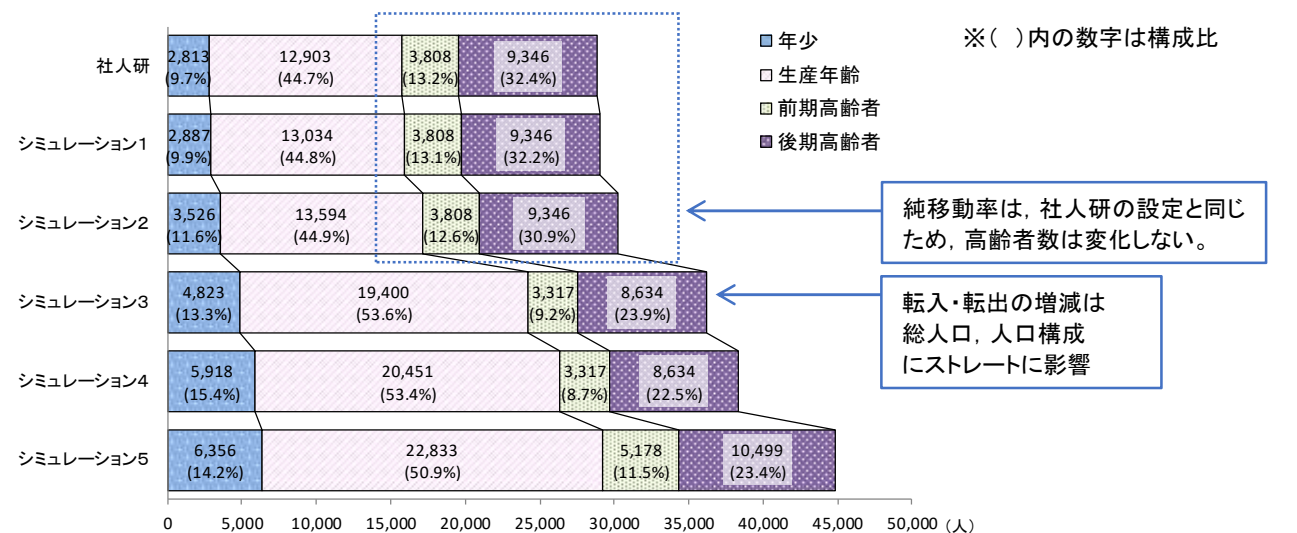
項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口	53,615	51,377	49,218	47,272	45,449	43,639	42,083	40,680	39,440	38,320
構成比	年少	12.5	12.2	12.1	12.4	12.9	13.7	14.5	15.2	15.4
	生産年齢	52.5	51.2	50.6	50.6	50.5	49.1	48.7	49.2	50.6
	前期高齢者	14.9	16.1	14.4	12.6	11.8	13.4	13.8	12.1	10.5
	後期高齢者	20.1	20.5	22.9	24.4	24.8	23.8	23.0	23.5	23.5

<シミュレーション5 (合計特殊出生率 1.78(~2020年)から2.07(2040年~)に増加 / 移動数増加・流出数低下>

(単位:人,%)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口	53,615	52,267	51,007	50,000	49,127	48,263	47,303	46,364	45,567	44,866
構成比	年少	12.5	12.0	11.9	12.2	12.6	13.4	13.9	14.2	14.2
	生産年齢	52.5	50.6	49.6	49.5	49.2	48.0	48.1	48.8	50.0
	前期高齢者	14.9	16.6	15.3	13.4	12.6	13.7	13.8	12.5	11.7
	後期高齢者	20.1	20.8	23.2	24.9	25.6	24.9	24.2	24.5	24.1

図 シミュレーション結果の比較(2060年の4区分別人口構成)

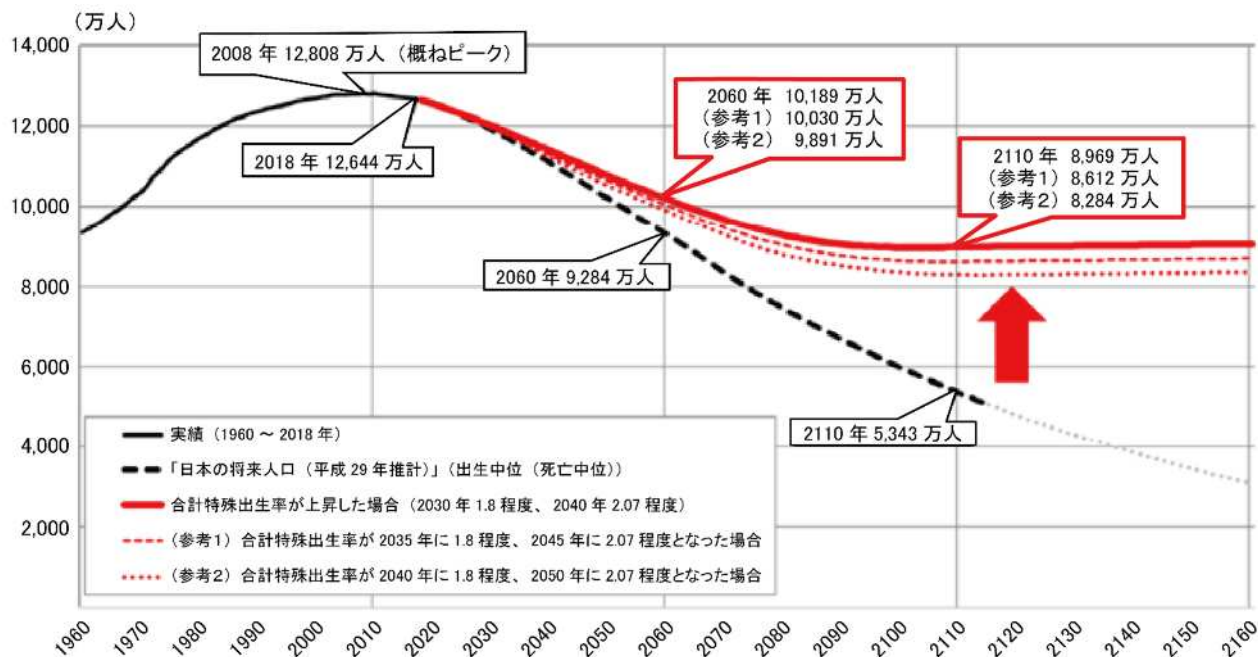


4. 人口減少・高齢化の影響と市民等の意識

(1) 人口減少・高齢化の影響に関する分析

① 国全体への影響

平成 20 (2008) 年に始まった人口減少は、今後加速的に進み、国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) の「将来推計人口 (平成 29 年推計)」によると、令和 42 (2060) 年の総人口は約 9,300 万人まで減少すると見通されています。



(注 1) 実績は、総務省「国勢調査」等による (各年 10 月 1 日現在の人口)。社人研「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」は出生中位 (死亡中位) の仮定による。2115~2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
 (注 2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
 (注 3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

人口減少の主な原因は、出生率の低下です。日本の合計特殊出生率は昭和 50 (1975) 年以降「人口置換水準」 (人口が増加も減少もしない均衡状態となる合計特殊出生率) とされている 2.07 を下回っており、平成 30 (2018) 年現在の合計特殊出生率は 1.42 です。

人口減少は、大きく以下の 3 段階を経て進んでいきます。

- ・「第 1 段階」 若年人口*が減少し、高齢者人口が増加する時期
- ・「第 2 段階」 高齢者人口が維持から微減する時期
- ・「第 3 段階」 高齢者人口も減少していく時期

※若年人口 = 年少人口 + 生産年齢人口

「第 1 段階」では、若年人口が減少しますが、高齢者人口は増加します。次の「第 2 段階」では、若年人口の減少が加速化するとともに、高齢者人口が維持または微減へと転じます。そして、「第 3 段階」では、若年人口の減少が一層加速化し、高齢者人口も減少していきます。

この 3 つの段階が示しているように、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴います。東京都区部や中核市・施行時特例市は「第 1 段階」に該当しますが、人口 5 万人以下の市町村は「第 2 段階」、過疎地域の市町村は既に「第 3 段階」に入っています。「第 2、第 3 段階」では「人口急減」とも言える事態が待ち受けています。

人口減少は地方から始まりますが、地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇す

ると、いずれ大都市にも影響します。

出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、経済にとって大きなマイナスです。高齢化の進行によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、日本全体の経済規模を縮小させます。1人当たりの国民所得が低下する一方、社会保障費は増大し、社会保障制度の維持が困難となります。

②地方への影響

地方における人口急減は、将来世代の形成が期待される若い世代が大量に流出する人口の「社会減」と、出生率の低下という人口の「自然減」の両者が相まって生じたものです。

人口減少と高齢化の進行は、地域社会の担い手を減少させるだけでなく、消費市場・地方の経済を縮小させるなど、様々な社会的・経済的な課題を生じさせます。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなります。

「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」(国土交通省, 2014年7月4日)によると、2050年には、現在、人が住んでいる居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、さらに2割の地域では無居住化すると推計されています。

人口減少が進行すると、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがあります。

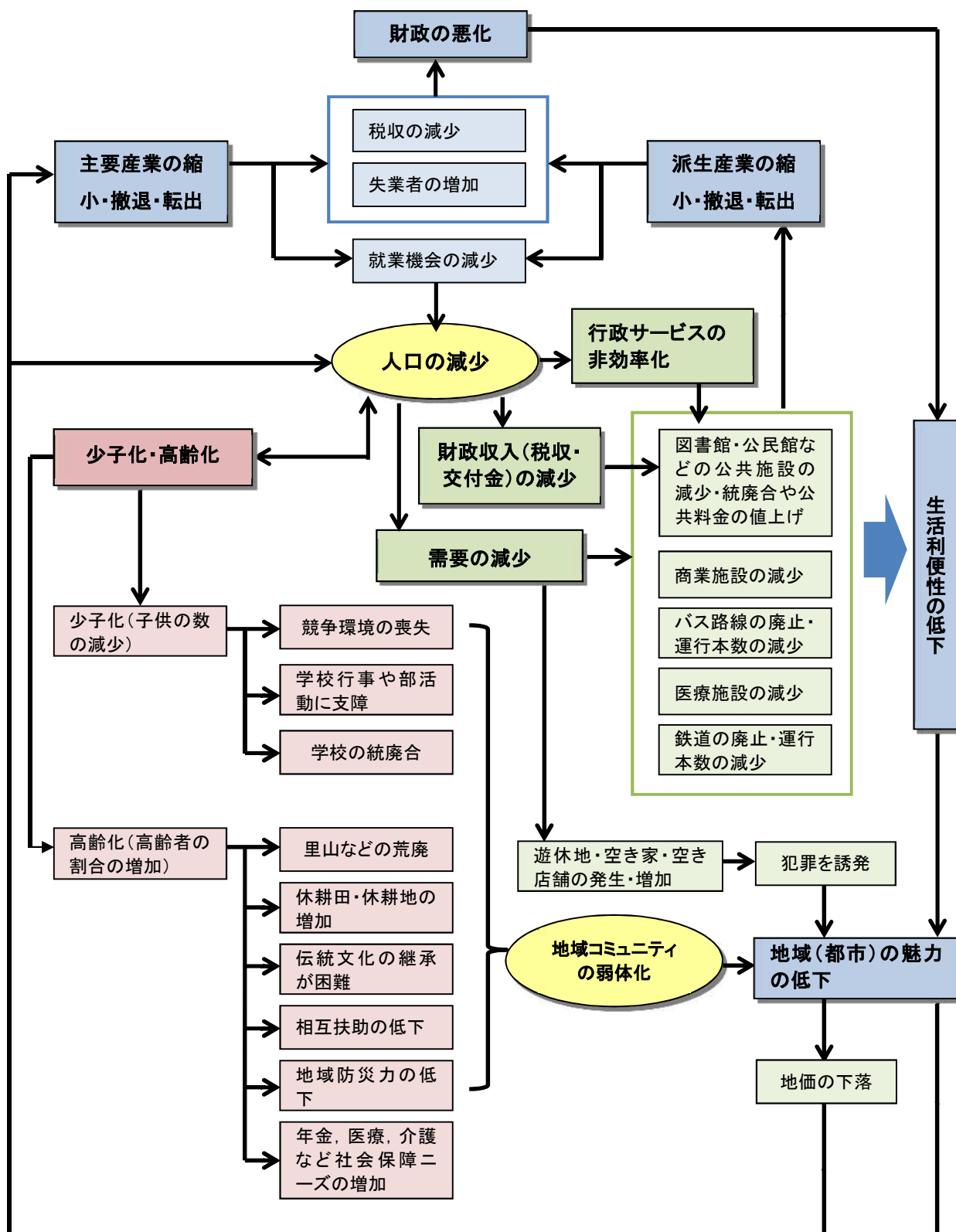
出典:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」(平成元年12月20日)

③三次市への影響

三次市は、国勢調査の人口推移を見ると、人口減少の3段階にあてはめると、若年人口が減少し、高齢者人口が増加する「第1段階」にあり、今後、「第2段階」、「第3段階」と進んでいけば、「図人口減少の影響(悪循環の例)」に示したような影響が深刻化してくることが懸念されます。

事業所の減少、空き地・空き家の増加、保育所・小学校の統廃合といった少子高齢化の影響は、中山間地域を中心にすでに出ており、免許を返納すれば買物弱者となってしまう高齢ドライバーなども増えています。

<図 人口減少の影響（悪循環の例）>



出典：「地方再生へのシナリオ—人口減少への政策対応—」（平成 20 年 4 月 NIRA 総合研究開発機構）
9ページの図を一部加工し作成。

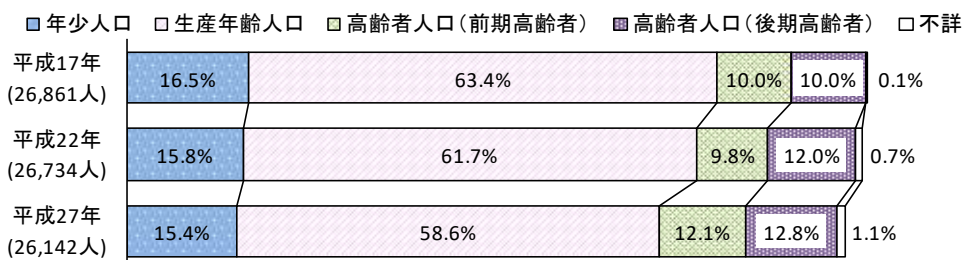
<市街地エリア>

平成17年と平成27年を比較すると、人口は2.7%減少し、高齢化率は4.9%増加していますが、「その他エリア」と比較すると人口減少の進行は緩やかです。

市街地には拠点施設が集積し、都市機能も維持されています。

商業施設、医療施設、公共施設などを巡回する市街地循環バス「くるるん」が市民の移動手段として機能するなど、生活利便性は一定程度保たれています。

図 年齢4区分別人口構成の推移 市街地エリア



<年齢4区分>
 0~14歳 年少人口
 15~64歳 生産年齢人口
 65~74歳 高齢者人口(前期高齢者)
 75歳以上 高齢者人口(後期高齢者)

(単位:人)

項目	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口(前期高齢者)	高齢者人口(後期高齢者)	不詳	合計
平成17年	4,443	17,033	2,682	2,697	6	26,861
平成22年	4,230	16,483	2,620	3,197	204	26,734
平成27年	4,029	15,330	3,161	3,338	284	26,142

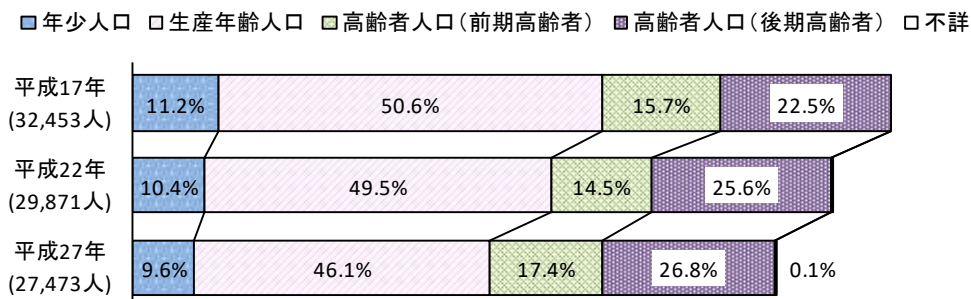
資料:国勢調査

<その他エリア>

平成17年と平成27年を比較すると、人口は15.3%減少し、高齢化率は6.0%増加しています。

「市民バス」や「市民タクシー」等が運行されていますが、店舗が減少している地域もあり、生活利便性が低下しつつあります。

図 年齢4区分別人口構成の推移 その他エリア



(単位:人)

項目	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口(前期高齢者)	高齢者人口(後期高齢者)	不詳	合計
平成17年	3,655	16,424	5,082	7,292	0	32,453
平成22年	3,110	14,784	4,323	7,649	5	29,871
平成27年	2,648	12,653	4,783	7,373	16	27,473

資料:国勢調査

④人口との関連（小売店数・就業者数・税収）

○小売店数と人口の関連

平成 28 年の経済センサスによれば、三次市の小売事業所数は 581 店舗、年間商品販売額は 724 億 2,500 万円。1 事業所あたりの年間商品販売額 1 億 2,466 万円で、全国平均（1 億 7,057 万円）や広島県平均（1 億 5,945 万円）を下回っており、小商圏で地域密着型の店舗が多いことが伺えます。

店舗の影響が及ぶ範囲を商圏といい、商圏内の人口（商圏人口）が減少すれば、店舗の売上も下がります。

次に、人口減少が小売店の業績にどれだけ影響を与えるのかを具体的にみてみます。

総務省統計局の「家計調査報告 平成 30（2018）年」によると、全国における平成 30 年の 2 人以上世帯の月平均支出は 30 万 288 円、単身世帯の月平均消費支出は 16 万 2,833 円で、単身世帯の消費支出は 2 人以上世帯の 54.2%に留まっています。

【家計調査報告から】

平成 30 年の 2 人以上世帯の月平均消費支出（全国） 300,288 円

平成 30 年の単身世帯の月平均消費支出（全国） 162,833 円（2 人以上世帯の 54.2%）

※上記の金額は、クリーニングなどのサービス、水道光熱費、交通費なども含めたもので、全てが小売店に影響するものではない。

平成 12 年と平成 27 年の三次市の世帯人員別世帯数を比較してみると、単身世帯は 1,239 世帯増加し、2 人以上世帯は 1,779 世帯減少しています。

図 三次市 世帯人員別世帯数(再掲)

(単位:世帯)

項目	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯	合計
平成12年	5,406	6,457	3,850	3,056	1,566	1,512	21,847
平成17年	5,887	6,467	3,931	3,106	1,361	1,158	21,910
平成22年	6,250	6,569	3,933	2,868	1,252	846	21,718
平成27年	6,645	6,572	3,687	2,551	1,177	675	21,307

※世帯数は一般世帯(施設及び人員不詳を含まず)を対象とする。

資料:国勢調査

減少した世帯数は 540 世帯ですが、単身世帯の消費支出は 2 人以上世帯より少ないので、消費支出でみると、平成 12 年から平成 27 年までの 15 年間で、2 人以上世帯が 807 世帯減少したのと同じだけの消費支出が三次市から消えてしまったことになります。

【参考】

単身世帯 1,239 世帯の消費支出

→ $1,239 \text{ 世帯} \times 0.542 = 671.5 \approx 672$ ※ 2 人以上世帯 672 世帯の消費支出に相当

2 人以上世帯が 1,779 世帯減少し単身世帯が 1,239 世帯増加

→ $1,779 - 672 = 807$ 世帯 ※ 2 人以上世帯が 807 世帯減少したのと同じ消費支出が三次市から消失

これは、平成 30 年の月平均消費支出を当てはめて計算すれば、月間約 2 億 4,233 万円、年間では約 29 億 799 万円にのぼります。三次市内の消費支出が減少し続ければ、三次市に立地する店舗は存続が難しくなり、撤退、廃業するところが出てきます。その結果、生活利便性が著しく低下することが懸念されます。

○就業者と人口の関連

<第1次産業（主に農業）>

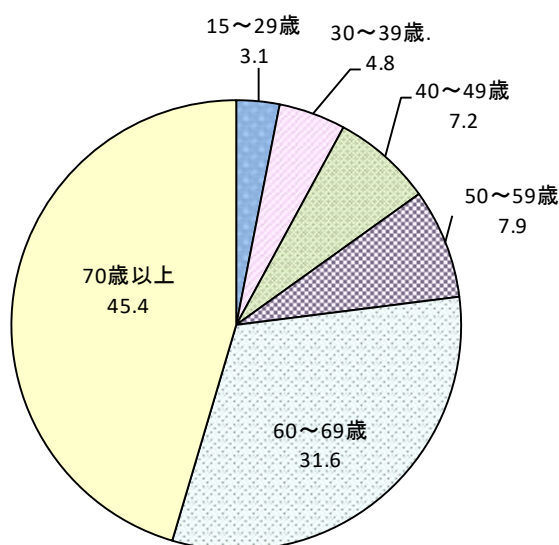
人口が減少すれば就業者も減少します。三次市の総人口は減少し続けていますが、第1次産業、第2次産業の就業者数も一貫して右肩下がり推移しており、第3次産業も平成12年の1万8,000人をピークに減少に転じました。

特に減少が著しいのは第1次産業（第1次産業の95.5%が農業）で、平成27年の就業者数（3,073人）は平成2年の就業者数（7,158人）の42.9%にまで落ち込んでいます。

こうした落ち込みの主な原因は、第1次産業就業者の高齢化と考えられます。

平成27年の国勢調査によれば、「農業、林業」就業者の45.4%が70歳以上、77.0%が60歳以上です。地域農業を支えるためには、担い手の確保・育成が急務です。

図 三次市 農業、林業就業者の年齢階級別就業者



三次市は農業就業者の構成比が高いことが産業面の特徴となっており、三次産ピオーネや三次ワインなど、一次産品及びその加工品のブランド化にも取り組んでいます。農業は、三次市の都市ブランド向上に資する重要な産業といえます。

資料:国勢調査(平成27年)

<第2次産業（鉱業・建設業・製造業）>

第2次産業は、事業所が所在する地域の人口増減よりも、景気の影響で就業者が増減する傾向があります。企業の業績が下がれば、倒産、廃業、人員整理などで就業者が減少します。

たとえ景気が良くても、競争がし烈な昨今、価格競争力を高める必要性から、どの企業も雇用には慎重です。建設業の場合は公共工事の有無も就業者数に影響してきます。

図 三次市 第二次産業の事業所数・従業者数

(単位:所,人)

項目	鉱業		建設業		製造業		第二次産業全体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成8年	5	49	454	3,554	322	6,500	781	10,103
平成13年	4	48	422	3,030	267	5,244	693	8,322
平成18年	5	49	378	2,511	190	4,871	573	7,431
平成24年	2	12	368	2,128	193	4,276	563	6,416
平成28年	2	23	323	1,888	174	3,975	499	5,886

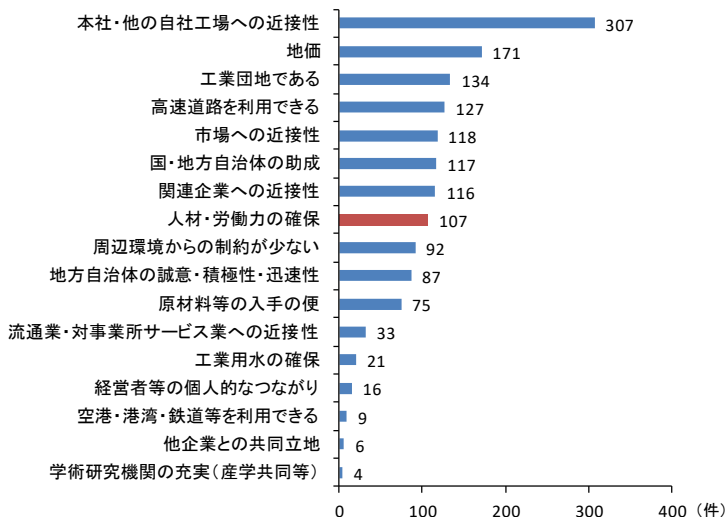
資料:事業所・企業統計,経済センサス

それでは、第2次産業においては、就業者と人口に関係はないのかということ、そうではありません。三次市は、2本の高速道路が交わる地理的優位性を生かし、企業誘致に力を入れています、人口減少は企業誘致において大きなマイナスです。

経済産業省の「工場立地動向調査（平成30年）」によると、約15%の企業が立地選定理由に「人材・労働力の確保」を挙げています。

人口が減少し、人材・労働力の確保が難しくなれば、企業立地を躊躇する企業が出てくる可能性があります。

図 立地地点選択理由(複数回答 有効回答企業 689社)



資料:工場立地動向調査(平成30年)

<第3次産業>

第3次産業は、第1次産業、第2次産業以外の産業で、エネルギー、通信、運輸、卸・小売等を含む広い意味でのサービス業です。高齢化、情報化、ライフスタイルの多様化などを背景に、家計の消費支出はモノからサービスへ移行しています。

三次市の第3次産業の就業者数は、平成12年以後減少しているものの、減少率は他の産業よりも緩やかです。

図 三次市 産業別就業者の対前回調査増減率

項目	対前回調査増減率 (%)				
	H7	H12	H17	H22	H27
第1次産業	-10.9	-18.3	-7.7	-29.8	-8.6
第2次産業	-8.5	-7.2	-17.3	-19.3	-6.8
第3次産業	5.8	0.4	-2.0	-4.5	-2.6

資料:国勢調査

平成22年と平成27年を比較してみると、全産業とも一桁台の減少。
第3次産業就業者の構成比は約6割まで増加。

図 三次市 産業別就業者構成比

(単位: %)

項目	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	計
平成2年	20.45	30.96	48.43	0.16	100.00
平成7年	18.57	28.88	52.23	0.31	100.00
平成12年	16.04	28.34	55.42	0.19	100.00
平成17年	15.72	24.89	57.67	1.72	100.00
平成22年	11.85	21.56	59.12	7.47	100.00
平成27年	11.85	21.99	63.01	3.15	100.00

資料:国勢調査

高齢化が進展するにつれ、医療、福祉関連のニーズが高まり、医療、福祉産業への消費支出が増えていきます。

そのことを反映するように、三次市の医療、福祉就業者は増加しています（平成 22 年における医療、福祉就業者は 3,905 人、平成 27 年は 4,277 人で対前回調査 9.5%増）。

ほとんどの産業で就業者数が減少している中、医療、福祉産業の就業者数については今後も増加する可能性があります。

なお、三次市の有効求人倍率は、令和元年 11 月時点で、1.99 倍（全国 1.57 倍、広島県 1.97 倍）と産業によっては人手不足の状況にあります。令和元年 12 月からの新型コロナウイルス感染症に起因した経済の低迷により、有効求人倍率は低下するなど、就業者数の動きはさまざまな要因により左右されますが、中長期的には人口も要因の一つです。

図 三次市 産業分類別就業者数(平成 22 年・平成 27 年)

(単位:人)

産業分類		H22	H27	H27-H22
第一次産業	農業, 林業	3,372	3,073	-299
	(うち農業)	3,245	2,947	-298
	漁業	4	12	8
第二次産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	16	4
	建設業	2,132	1,880	-252
	製造業	4,000	3,831	-169
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	146	144	-2
	情報通信業	91	95	4
	運輸業, 郵便業	1,399	1,173	-226
	卸売業, 小売業	4,006	3,640	-366
	金融業, 保険業	388	326	-62
	不動産業, 物品賃貸業	252	263	11
	学術研究, 専門・技術サービス業	538	517	-21
	宿泊業, 飲食サービス業	1,249	1,137	-112
	生活関連サービス業, 娯楽業	894	799	-95
	教育, 学習支援業	1,121	1,047	-74
	医療, 福祉	3,905	4,277	372
	複合サービス事業	478	554	76
	サービス業(他に分類されないもの)	1,371	1,416	45
	公務(他に分類されるものを除く)	1,008	1,021	13
分類不能の産業	2,128	819	-1309	
合計		28,494	28,987	493

※H27-H22を比較して、就業者が増加した産業分類に網掛け

資料: 国勢調査

○税収と人口の関連

人口が減少すれば、納税者が減少するので、税収も減少します。

社人研の推計によれば、三次市の総人口は今後もずっと右肩下がりです。75歳以上の高齢者人口の割合は増加するため、総人口・税収の減少にも関わらず、社会福祉関連分野の行政需要は増加すると予想されます。

法人に課せられる税や、国からの地方交付税等も人口増減の影響を受けますが、税収の中で特に人口増減の影響を受けるのは個人の住民税で、納税者の増減が大きく税収に影響します。

固定資産税については、土地所有者不明問題を含め、人口増減の影響は受けるものの、人口の少ない自治体であっても、固定資産を市内に呼び込むことなどで、税収を引き上げることができる可能性があります。

図 三次市の歳入・地方税（平成 29 年度）

<三次市の歳入(構成比)>

(単位：%)

歳入	構成比
地方税	16.7
地方譲与税	1.1
交付金	3.1
地方交付税	38.4
普通交付税	33.8
特別交付税	4.6
分担金及び負担金	0.5
使用料及び手数料	1.4
国庫支出金	8.9
県支出金	6.6
財産収入	0.5
寄付金	0.1
繰入金	2.9
繰越金	3.6
諸収入等	2.0
地方債	14.2
合計	100.0

<三次市の地方税(構成比)>

(単位：%)

地方税	構成比
普通税	95.6
法定普通税	95.6
市町村民税	39.5
個人均等割	1.3
所得割	31.3
法人均等割	2.7
法人税割	4.2
固定資産税	48.2
うち純固定資産税	47.7
軽自動車税	2.8
市町村たばこ税	5.2
鉱産税	-
特別土地保有税	-
法定外普通税	-
目的税	4.4
法定目的税	4.4
入湯税	0.1
事業所税	-
都市計画税	4.3
水利地益税等	-
法定外目的税	-
旧法による税	-
合計	100.0

個人の
住民税

資料：三次市 平成 29 年度財政状況資料集

(2) 将来展望の基礎となる市民等の意識

<平成 27 年以降の既存調査一覧>

	調査	調査時期	対象
①	第2次三次市総合計画に係るアンケート調査 (三次市)	平成 29 年 10 月～11 月	三次市在住の男女 三次市の中学生、高校生
②	三次市子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (三次市)	平成 31 年 1 月	三次市に居住する就学前・小学生 児童の保護者
③	三次市男女共同参画に関するアンケート調査 (三次市)	令和元年 9 月 30 日～10 月 15 日	三次市在住の男女
④	東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)	平成 30 年 10 月 15 日～10 月 18 日	東京都在住の男女
⑤	地方移住に関するアンケート (ふるさと回帰支援センター)	平成 30 年 1 月 5 日～12 月 26 日	センター利用者

<まとめ>

[三次市 総合]

- 市民の「しあわせ度」は全国平均を上回っていますが、三次市への愛着度は減少傾向にあります。
- 満足度が低く重要度が高い項目として、「利便性」「働く場」「生活弱者支援」があがっています。

①第2次三次市総合計画に係るアンケート調査

- ・三次市民のしあわせ度 3.41 点 ※全国平均より 0.11 点高い
- ・三次市に愛着あり 72.9% ※前回調査(75.7%)より減少
- ・満足度が低く重要度が高い 利便性(買い物・交通),働く場,生活弱者支援

[子ども・子育て・女性の就労・結婚]

- 過半数の母親が就労しながら子育てに取り組んでいます。
- 食事の支度・後片付け,洗濯,掃除,家計の管理といった育児以外の家事についても,女性が担当しているケースがほとんどです。その一方で,仕事内容,深夜労働,休日出勤などは男女差が少なく,女性は家事に追われながらも,男性と同じように仕事をこなさざるを得ない状況です。
- 未就労の母親の3割台が働く意欲を持っており,働く母親に対する支援を充実させることで,就労に導くことが可能と考えられます。働きながら出産・子育てができる環境のさらなる整備が求められています。

②三次市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

- ・就労中の母親 過半数(0～5歳:64.3%・小学生:87.3%)
- ・就労意欲のある未就労の母親 3～4割台(0～5歳:32.1%・小学生:48.2%)
- ・父親の育児休業取得状況 4.4%

③男女共同参画に関するアンケート

- ・1日の平均家事時間 男性「1時間未満」(43.5%) ※前回調査(40.3%)より増加
女性「3時間以上」(26.6%) ※前回調査(42.8%)より減少
- ・家庭での分担 ほとんど女性:食事の支度,後片付け,洗濯物干し,部屋の掃除,家計の管理
- ・現在未就労の理由(女性) 「家事・育児があるから」(27.0%)
- ・働くうえで重視したいこと(女性) 「年間労働時間を短縮することや,休暇の取りやすい職場」(62.1%)
「代替要員の確保など,育児や介護休業制度を利用しやすい職場」(47.1%)
- ・職場での扱いで男女差がないもの 賃金,昇進・昇格,能力の正当な評価,仕事内容,深夜勤務や休日出勤など
- ・仕事を持つうえでの障害(女性) 「家事・育児との両立が難しい」(61.9%)
「急な残業や子どもが病気になったときなどに代わりに子どもの面倒をみってくれる人がいない」(47.8%)

[移住・定住]

- 市民の約80%が定住意向を持っているのに対し、定住を希望する中高生は約40%に留まっています。
中高生が定住を希望しない理由は、多い順に「利便性」「仕事」「都会へのあこがれ」となっています。
- 東京都在住者の約40%が東京都以外への移住を「検討したい」と回答しています。移住を検討する上でのポイントは、「生活コスト」「買物や交通面の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」の順となっています。

①第2次三次市総合計画に係るアンケート調査

- ・三次市への定住意向あり 78.8% (中高生では39.7%)
- ・定住を希望しない理由 「利便性」「娯楽施設・趣味・サークル活動」「仕事」「保健・医療サービス」
(中高生では「利便性」「仕事」「都会へのあこがれ」)

④東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査

- ・東京都以外への移住を検討したい 38.4%
- ・移住検討のきっかけ 男性：就職、転職、退職など仕事に関することが多い
女性：10～30代は、結婚、出産、子育てに関することが多い
- ・移住検討のポイント 「生活コスト」「仕事」「買物や交通面の利便性」

[しごと]

- 東京都在住者の約50%が「業務内容、待遇面で満足のいく仕事があること」が、移住検討の後押しになる事柄と回答しています。
- ふるさと回帰支援センター利用者の約70%が「就労の場があること」を移住先を検討する際の条件としており、「企業等の就労の場」が確保されることが重要となっています。

④東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査

- ・移住を検討する上で後押しする事柄 「業務内容、待遇面で満足のいく仕事があること」(52.6%)

⑤地方移住に関するアンケート

- ・移住先の選択条件 「就労の場があること」(68.0%)
- ・希望する就労形態 「就労(企業等)」(71.1%)

【参考】既存の調査結果からの抜粋

①第2次三次市総合計画に係るアンケート調査

○調査対象	A：市民（三次市に居住する18歳以上の男女） B：中学生・高校生（市内の中学3年生，高等学校2年生）
○回収票数	A：690票（配布2,000 回収率34.5%） B：784票（配布873 回収率89.8%）
○調査期間	A・B：平成29年10月～11月

＜A 市民（三次市に居住する18歳以上の男女）調査結果から＞

○しあわせ度

- ・三次市平均3.41点＜全国平均3.30点＞

幸福感を判断する際に満足度が高い項目：「家族関係」（72.5%），「健康状態」（56.7%）

幸福感を判断する際に満足度が低い項目：「所得・収入」（41.0%），「精神的なゆとり」（25.7%），「健康状態」（25.2%）

○まちへの愛着度

- ・三次市に愛着を感じている人は全体の72.9%＜前回調査75.7%＞

「愛着を感じている」（34.1%＜前回調査36.4%＞）

「愛着をやや感じている」（38.8%＜前回調査39.3%＞）

○将来も三次市に住みたいかどうか

- ・「住み続けたい」（41.0%＜前回調査48.8%＞）
- ・「どちらかといえば住み続けたい」（37.8%＜前回調査33.5%＞）
- ・「どちらかといえば住みたくない」（15.9%＜前回調査12.9%＞）
- ・「住みたくない」（3.0%＜前回調査2.6%＞）

○定住意向がない人の三次市に住みたくない理由

- ・「日常の買い物が不便だから」（48.9%）
- ・「市内の道路事情や交通の便が悪いから」（39.7%）
- ・「スポーツ・レジャー・娯楽施設や趣味・サークル活動等の場が不十分だから」（32.8%）
- ・「市内に自分に適した職場が少ないから」（29.0%）
- ・「保健・医療サービスや施設が不十分だから」（26.0%）

○三次市の評価で満足度が低く重要度が高い項目（優先順位が高い項目）

- ・高齢者が暮らしやすい
- ・障がい者や生活困窮者が暮らしやすい
- ・救急医療や医療施設が整っている
- ・市民と行政が協働でまちづくりを進めている
- ・お店が多く買い物がしやすい
- ・事業所が多く働くところがある
- ・バスやJ R，高速道路が整っていて交通の便利がいい

○どのような特色のあるまちにしたいか（関心が高いもの）

- ・「高齢者や障害者にやさしく，だれもが住みやすいまち」，「犯罪がなく，災害に強い安全なまち」，「健康で安心して暮らし続けられるまち」，「安心して子どもを産み元気に育つまち」への関心が高い。

< B 中高生（市内の中学3年生，高等学校2年生）調査結果から >

○将来も三次市に住みたいかどうか

- ・「住み続けたい」(9.3%)< A 市民調査 41.0% >
- ・「どちらかといえば住み続けたい」(30.4%)< A 市民調査 37.8% >
- ・「住み続けたいが難しい」(25.8%)< A 市民調査では0% >
- ・「どちらかといえば住みたくない」(23.9%)< A 市民調査 15.9% >
- ・「住みたくない」(10.5%)< A 市民調査 3.0% >

○三次市に住みたくない理由

- ・「買い物をするのに不便だから」(41.0%)
- ・「都会にあこがれているから」(34.0%)
- ・「自分を生かす仕事が少ないから」(31.0%)
- ・「道路や鉄道・バスなどの交通の便がよくないから」(29.9%)

②三次市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

○調査対象	A：三次市に居住する就学前児童の保護者 B：三次市に居住する小学生児童の保護者
○回収票数	A：745票（配布1,500 回収率49.7%） B：701票（配布1,500 回収率46.7%）
○調査期間	平成31年1月

< A 就学前児童調査結果から >

○子どもの面倒をみてくれる人の有無

- ・日常的に子どもをみてもらえる人がいる：30.8% < B 小学生児童 41.8% >
- ・日常・緊急時ともに子どもをみてもらえる人がいない：9.4% < B 小学生児童 8.6% >

○幼稚園や保育所等定期的なサービスの利用状況

- ・「定期的なサービス」の利用者：72.8%
- ・「定期的なサービス」の未利用者：26.7%
- ・利用していない主な理由
 - 「子どもがまだ小さいため、後ほど利用予定」（利用していない人の55.8%）
 - 「利用したいが、サービスの利用要件に当てはまらない」（利用していない人の9.5%）
 - 「利用したいが、幼稚園・保育所等のサービスに空きがない」（利用していない人の9.5%）
- ・幼稚園や保育所等の「定期的なサービス利用者」の85.2%が、この1年間で子どもの病気やケガで通常の保育サービスが利用できなかった経験があると回答し、経験者の79.7%は母親が会社を休んで対応している。

○母親の就労状況

- ・フルタイムで就労：39.3% < B 小学生児童 59.3% >
- ・パート・アルバイト等で就労：25.0% < B 小学生児童 28.0% >
- ・現在は就労していない：21.8% < B 小学生児童 8.0% >

○母親の就労希望

- ・子育てや家事等に専念したい（就労の予定はない）：17.3% < B 小学生児童 37.5% >
- ・すぐにも、もしくは1年以内に就労したい：32.1% < B 小学生児童 48.2% >

○育児休業の取得状況

- ・育児休業を取得した：母親は48.1%，父親は4.4%
- ・育児休業制度を利用しない母親の36.1%が子育てや家事に専念するために会社を退職した。
- ・育児休業を取得した母親の67.3%が職場に復帰した。

○三次市の子育て環境や支援に対する満足度

- ・「満足している、ほぼ満足している」：56.1% < B 小学生児童 50.2% >
- ・「不満である、やや不満である」：9.5% < B 小学生児童 8.3% >

③三次市男女共同参画に関するアンケート調査

- 調査対象 市内に居住する18歳以上の男女
- 回収票数 533票（配布2,000人 回収率26.7%）
- 調査期間 令和元年9月30日～10月15日

○1日の平均家事（育児・介護を含む）時間

- ・男性は「1時間未満」が43.5%で最も多く、女性は「3時間以上」が26.6%で最も多い。

○家庭での分担

- ・「ほとんど女性」が担当という回答が多い項目
食事の支度(53.0%)、洗濯物干し(49.1%)、部屋の掃除(43.9%)、後片付け(43.8%)、家計の管理(43.6%)
<前回調査>
食事の支度(66.6%)、洗濯物干し(65.1%)、部屋の掃除(54.3%)、後片付け(56.7%)、家計の管理(54.2%)
- ・「ほとんど男性」が担当という回答が多い項目
地域での話し合いなどへの参加(24.3%) <前回調査 36.0%>
- ・「男性・女性同じ」という回答が多い項目
収入を得ること(30.0%)、子どものしつけ(24.3%)

○現在仕事に就いていない理由

- ・男性が多くあげていた項目
健康・体力に自信がないから(29.7%)、やりたい仕事や条件の合う仕事が見つからないから(20.1%)
- ・女性が多くあげていた項目
家事・育児があるから(27.0%)、やりたい仕事や条件の合う仕事が見つからないから(19.7%)

○働くうえで重視したいこと

- ・男性が女性にくらべて重視する項目
やりがいのある仕事を任される(43.2% 女性より6.6%高い)
- ・女性が男性にくらべて重視する項目
年間労働時間を短縮することや、休暇の取りやすい職場(62.1% 男性より10.2%高い)
代替要員の確保など、育児や介護休業制度を利用しやすい職場(47.1% 男性より15.4%高い)
働き続けることに対する家族や周囲の理解と協力(42.0% 男性より18.8%高い)

○職場における仕事の内容や待遇面

- ・「男女差はない」という回答が多かった項目
賃金(49.8%)、昇進・昇格(40.7%)、能力の正当な評価(52.8%)、仕事内容(49.7%)
深夜勤務や休日出勤(46.0%)、教育・研修の機会(65.5%)、育児や介護を理由とした休暇の取得(44.4%)
定年までの勤務(65.5%)
- ・「男性優遇」という回答が多かった項目
管理職への登用(38.4%)
- ・「女性優遇」という回答が多かった項目
なし

○仕事を持つ、また持ち続けていく上で大きな障害となること

- ・男性が多くあげていた項目

残業や休日出勤が多く、家庭生活との両立が難しい(54.7%)

育児休業制度・介護休業制度などを利用しにくい雰囲気がある(34.0%)

育児休業制度・介護休業制度など企業（職場）の労働条件が整っていない(31.8%)

- ・女性が多くあげていた項目

家事・育児との両立が難しい(61.9%)

急な残業や子どもが病気になったりしたときなどに代わりに子どもの面倒をみってくれる人がいない(47.8%)

高齢者や病人の介護がある(22.1%)

○妊娠・出産・育児についてあればいいと思う支援（上位3項目）

- ・親子が安心して集まることができ、出かけやすく楽しめる場所をふやしてほしい(47.5%)
- ・安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい(45.2%)
- ・残業時間の短縮や休暇の取得促進等、企業に対して職場環境の改善を働きかけてほしい(42.1%)

○結婚、家庭についての考え

- ・結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよい
そう思う(72.1%)、そう思わない(23.5%)
- ・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである
そう思う(10.3%)、そう思わない(85.0%)

○女性が働きながら子育てできる環境を整えるために、三次市が今後力をいれるべきと思うこと（上位3項目）

- ・保育施設、高齢者施設など、福祉施設を充実させる(49.0%)
- ・職場での男女別による格差の是正や、女性の労働環境の改善を企業に働きかける(34.0%)
- ・男女は対等なパートナーであるとの意識を育てるために、学校教育を充実させる(27.1%)

④東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査

- 調査対象 東京都在住 18～69 歳男女
- サンプル数 1,200 サンプル
- 調査期間 平成 30 年 10 月 15 日～10 月 18 日

○東京都で暮らし始めたきっかけ（東京都以外出身者・東京都出身者で東京都外に移住したことがある人）

- ・「自分自身の就職」(29.6%)、「自分自身の進学」(28.0%)、「結婚」(16.1%)

○東京都以外への移住意向

- ・東京都在住者の 38.4%が東京都以外への移住を「検討したい」と回答。
- ・「検討したい」が特に多いのは、『男性 10・20 代』(57.6%)、『男性 40 代』(48.5%)および『女性 10・20 代』(51.4%)。

○東京都以外への移住を検討したきっかけとして多い項目（全体平均より 10 ポイント以上高い項目）

- <男性> ・10～20 代「結婚」(26.3%)、「自分自身の就職」(23.8%)、「自分自身の進学」(15.0%)
- ・30 代は「自分自身の会社内の異動・転勤」(16.7%)
- ・50 代「自分自身の定年退職・早期退職」(47.3%)
- ・60 代「自分自身の定年退職・早期退職」(41.4%)
- <女性> ・10～20 代「結婚」(22.5%)、「自分自身の就職」(22.5%)
- ・30 代「子育て」(25.5%)、「配偶者の事情(転勤など)」(26.9%)
- ・40 代「親族の介護」(25.0%)

○東京都以外への移住を検討した理由として多い項目（全体平均より 10 ポイント以上高い項目）

- <男性> ・10～20 代「東京はコストが高いから」(32.5%)、「東京都内では家を購入しづらいから」(38.8%)
- ・30 代「都心を離れたいから」(27.8%)
- ・60 代「趣味を楽しみたいから」(24.1%)
- <女性> ・30 代「出身地であるから」(51.9%)
- ・40 代「スローライフを実現したいから」(47.5%)

○東京都以外への移住を検討する上でのポイント

- ・「生活コスト」(44.9%)、「仕事」(40.9%)、「買い物の利便性」(39.7%)、「交通の利便性」(38.6%)が重視される。

○東京都以外への移住を検討する上で後押しする事柄

- ・「やりがいなどの業務内容、給与などの待遇面で満足のいく仕事があること」(52.6%)、「引越し代などの移住に必要な経費を行政が補助する仕組みがあること」(52.6%)

⑤地方移住に関するアンケート

- 調査対象 ふるさと回帰支援センター（東京）利用者（移住相談者）
主催・共催セミナー・相談会等参加者
- サンプル数 9,776 サンプル
- 調査期間 平成30年1月5日～12月26日

○ふるさと回帰支援センターを利用する年代の割合

- ・20代以下：(21.6%) <前回調査 21.4%>，30代：(28.9%) <前回調査 28.9%>
- 40代：(21.9%) <前回調査 21.9%>，50代：(16.2%) <前回調査 15.9%>
- 60代：(8.2%) <前回調査 8.4%>，70代以上：(3.2%) <前回調査 3.5%>

○地方移住をする際に希望する地域類型

- ・「地方都市（市街地）」(74.4%) <前回調査 64.1%>
- ・「農村」(21.5%) <前回調査 26.5%>
- ・「山村」(13.5%) <前回調査 13.5%>

○移住先選択の条件（優先順位）

- ・「就労の場があること」(68.0%) <前回調査 60.8%>
- ・「自然環境が良いこと」(28.7%) <前回調査 33.4%>
- ・「住居があること」(21.1%) <前回調査 26.6%>

○地方移住をする際に希望する就労形態

- ・「就労（企業等）」(71.1%) <前回調査 66.2%>
- ・「農業」(14.2%) <前回調査 15.5%>
- ・「自営業（新規）」(12.7%) <前回調査 13.7%>

第2章 人口の将来展望

1. めざすべき今後の方向性

第1章に示した「人口の現状分析」の結果から、市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育てられるよう、持続可能な地域社会を構築していくとともに、人口構造の若返りを図る必要があります。これらを踏まえて、本市がめざすべき今後の方向性を以下に示します。

方向性1 結婚・出産・子育ての希望を応援します

出生率の低下の理由は、「未婚率・初婚年齢の上昇」が大きな要因の一つであると言われています。三次市においては、女性人口（15歳～49歳）が減少している状況において、未婚率はゆるやかな上昇傾向にあり、有配偶者率は低下傾向にあります。

これまで取り組んできた、結婚支援をはじめ、妊娠期から子育て期にいたるまで切れ目のない支援・相談体制のさらなる充実に努め、結婚・出産・子育ての希望を応援することで、出生率の上昇をめざします。

方向性2 魅力的な就労支援と働きやすい環境づくりを進めます

結婚や子育てを機に移住を検討する人が多い中で、各調査結果を見ると、移住先に求めるものは、まずはしごとであると言えます。就労希望者と企業とのマッチング支援、就労の場の確保、就労しやすい環境づくりなどは、移住促進において重要な観点となっています。

市外の人にとって、三次市が魅力ある就労の場となる環境づくりを進めることで、大都市圏や近隣県・市町などからの「U・Iターン」者を主なターゲットとして、転入者数の増加をめざします。

また、三次市がこれまで進めてきた女性の起業や就労支援をさらに充実し、女性の活躍を応援する魅力あるまちをめざします。

方向性3 安全・安心で住みやすいまちをつくりまします

少子高齢社会が進む中で、交通面の利便性や医療・福祉の充実などは、安心して暮らすための重要な要素となっていることが、各調査結果を見ても分かります。

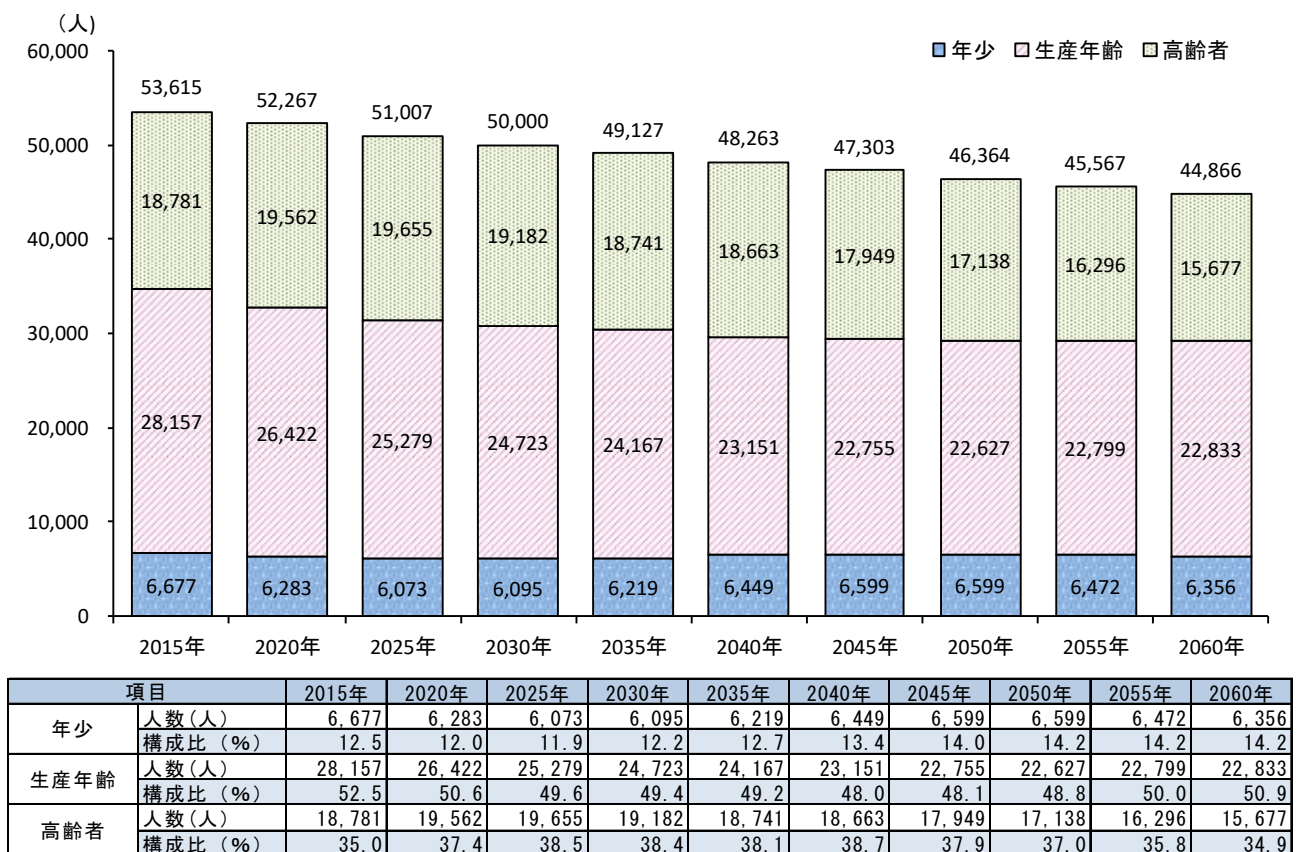
災害に対する安全の確保や、地域内外のネットワークの構築・改善による交通利便性の向上、医療・福祉サービスの充実などを図り、将来にわたって住みやすいまちづくりを進めることで、若者から高齢者まで、市民の住み続けたい気持ちに応え、転出者数の減少をめざします。

2. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（令和 27〔2040〕年まで）を令和 42（2060）年まで延長した推計に基づき、前ページに掲げる「めざすべき今後の方向性」に沿った施策の展開により本市がめざす人口の将来展望を次のとおり示します。

この人口の将来展望は、令和 42（2060）年においても、人口構成のバランスが保たれたまちであることを理想の姿として設定しました。その姿を実現するために、まず、近い将来である令和 12（2030）年に人口 5 万人堅持を掲げます。

図 三次市 人口の将来展望



— 2030年に人口5万人を堅持 —

2060年の三次市の人口（年少・生産年齢・高齢者人口）の安定化をめざします

【参考】人口の将来展望の具体的な考え方

○出生数

三次市の合計特殊出生率の数値 1.78（平成 25～29 年のベイズ推定値*）を、国の目標である「令和 27（2040）年に 2.07」まで段階的に上昇し、以降同じ値で推移するよう設定しました。

□出生数（5年間計）

項目	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
将来展望(シミュレーション5)	1,976	1,946	2,011	2,086	2,164	2,149	2,083	2,036
社人研推計(パターン1)	1,834	1,597	1,459	1,357	1,247	1,149	1,045	943

■合計特殊出生率*

項目	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望(シミュレーション5)	1.853	1.925	1.998	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
社人研推計(パターン1)	1.734	1.741	1.749	1.752	1.757	1.757	1.757	1.757

*ベイズ推定値：地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めるためにベイズ統計学の手法を用いたもの

*合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に何人子どもを産むかを推計したもの

○社会増減

社人研推計の社会増減数に、一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所が提唱する、将来の人口安定化のための「組み合わせ最適シナリオ」により、移動数を加算しました。

□社会増減（5年間計）

項目	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
将来展望(シミュレーション5)	900	1,093	1,177	1,222	1,286	1,136	1,055	1,026
社人研推計(パターン1)	-412	-269	-137	15	146	58	24	24

■追加移動数

社会増における「組み合わせ最適シナリオ」

【転入者数】

- 「30代前半夫婦が4歳以下の子供を一人連れてU・Iターン」に該当する人を増やす
- 「20代前半夫婦がU・Iターン」に該当する人を増やす
- 「60代前半夫婦（定年退職）がU・Iターン」に該当する人を増やす

【転出者数】

- 10代後半（主に高校卒業後）の三次市外への流出数を減らす

出典：地域人材育成・派遣業務に伴う地域分析・調査（三次市）

本市の将来展望と社人研の推計の比較を、全体人口、年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の順にグラフで示すとともに、5歳階級別人口の将来展望の数値を一覧表で示します。

10年後（2030年）に5万人以上を堅持することにより、以降の人口減少に一定の歯止めがかかることがわかります。特に、年少人口の割合が増加し一定の水準で推移するほか、高齢者人口の割合が増加から減少に転じており、世代間のバランスが改善されていくことが見込まれます。

その結果、令和42（2060）年には、現役世代1.46人で高齢者を1人支える人口構造となります。

図 人口比較（将来展望・社人研推計）

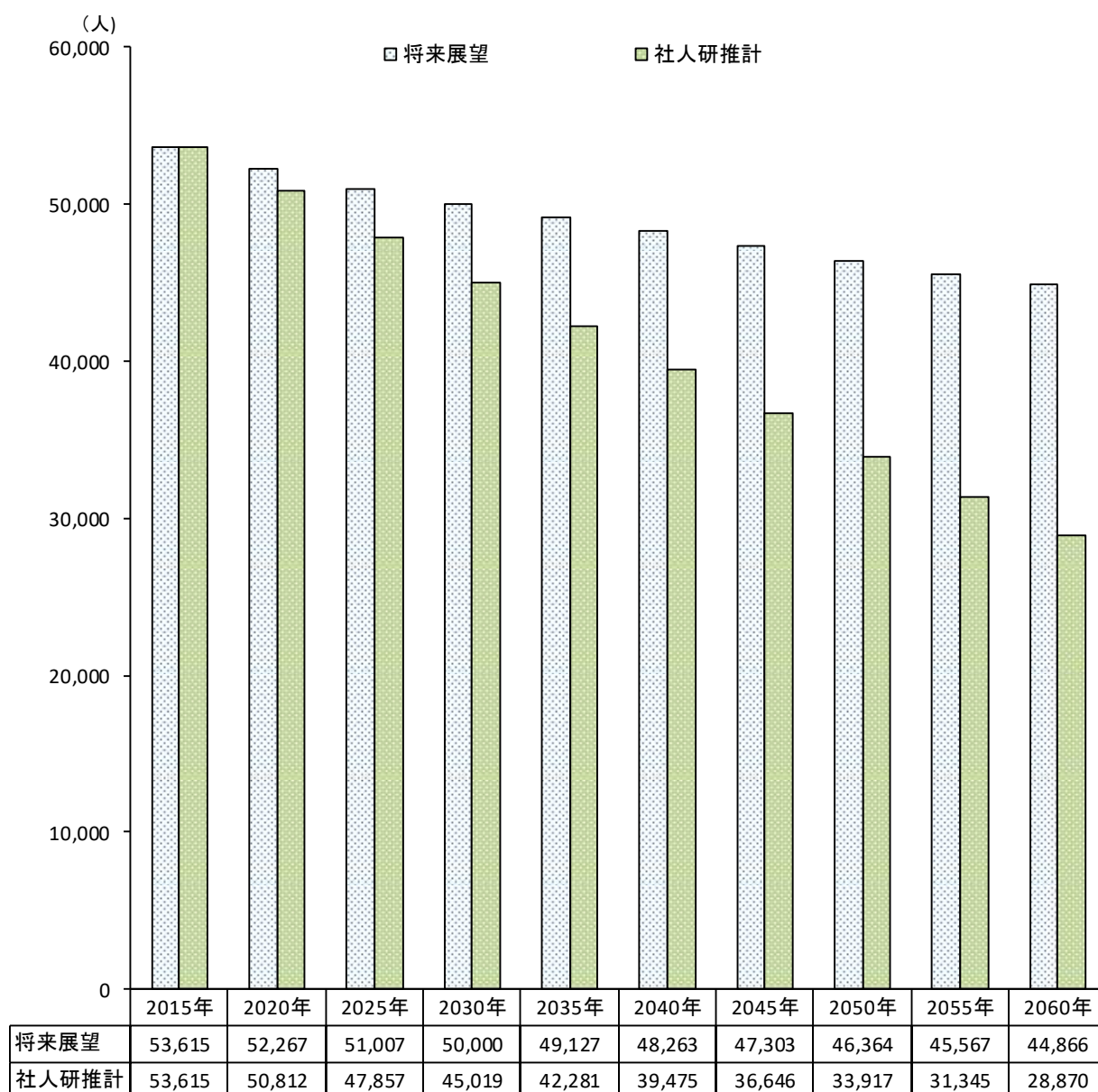


図 年少人口(0歳～14歳)比較

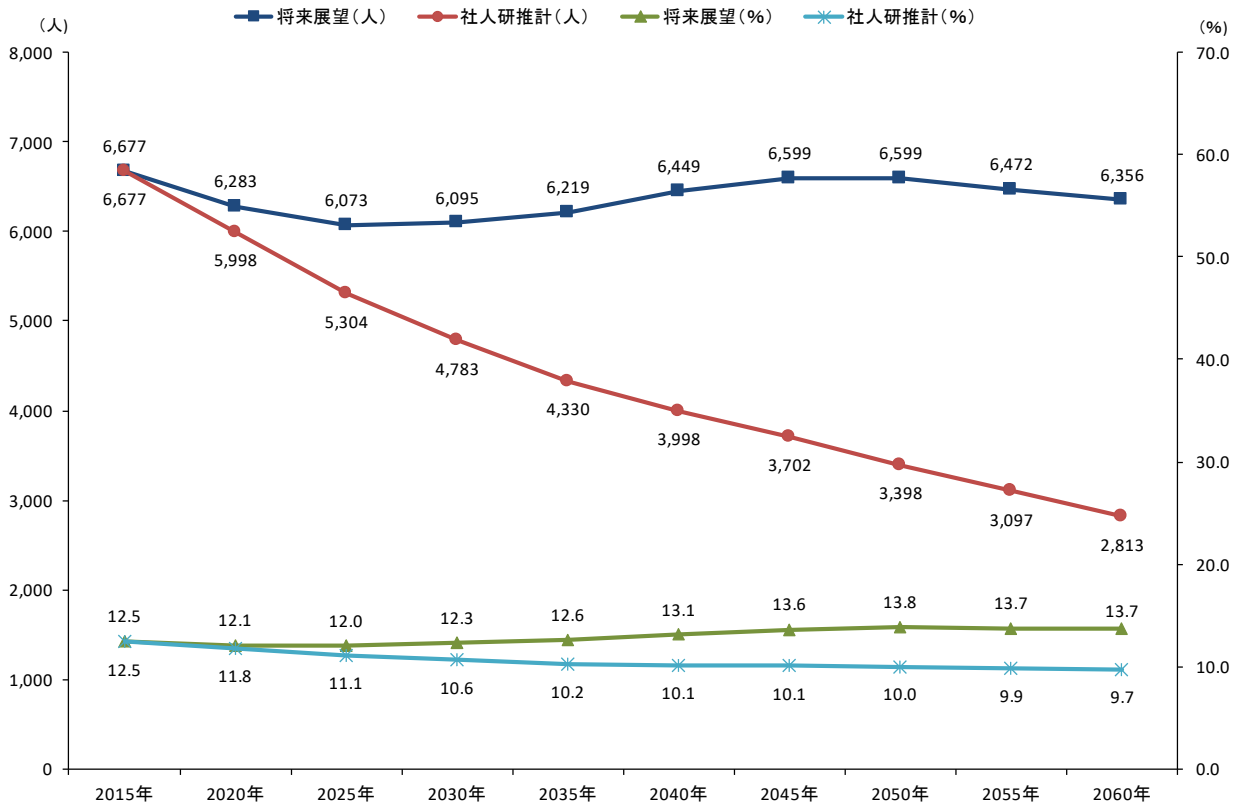


図 生産年齢人口(15歳～64歳)比較

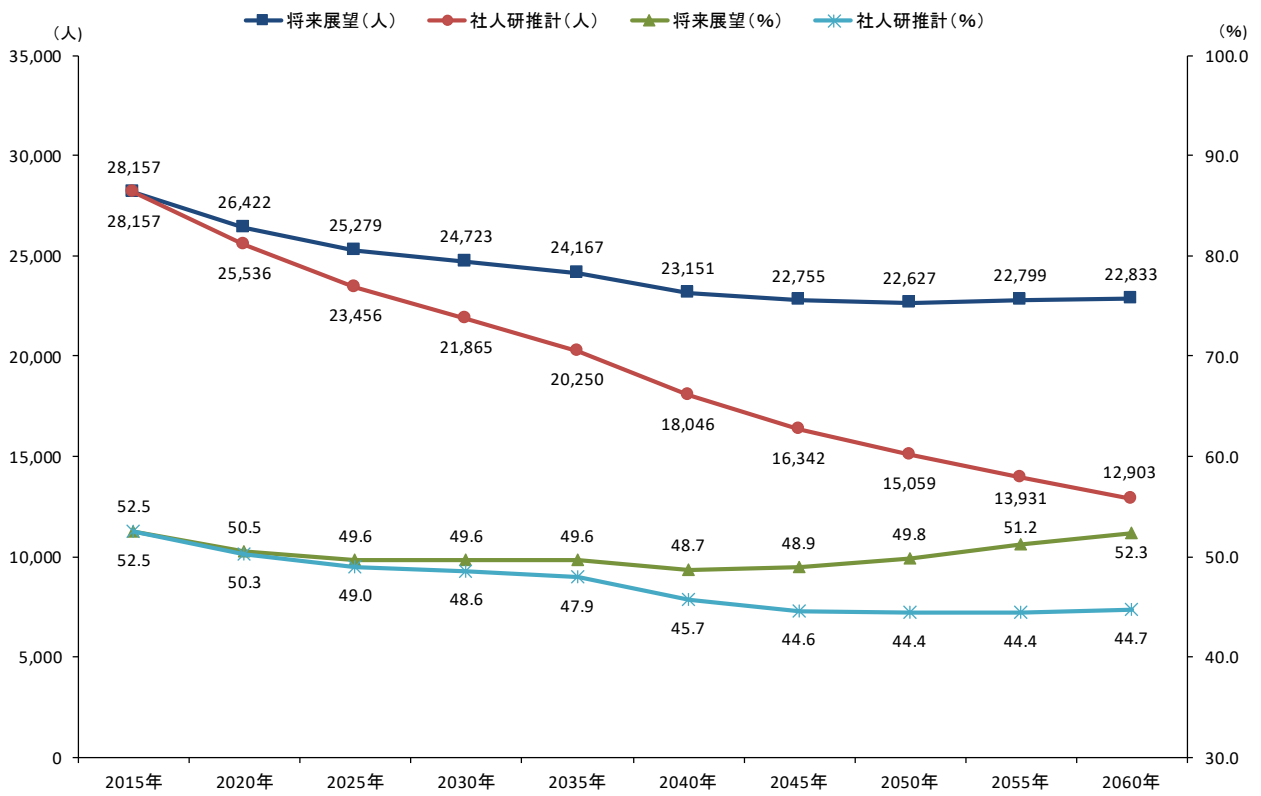


図 高齢者人口(65歳以上)比較

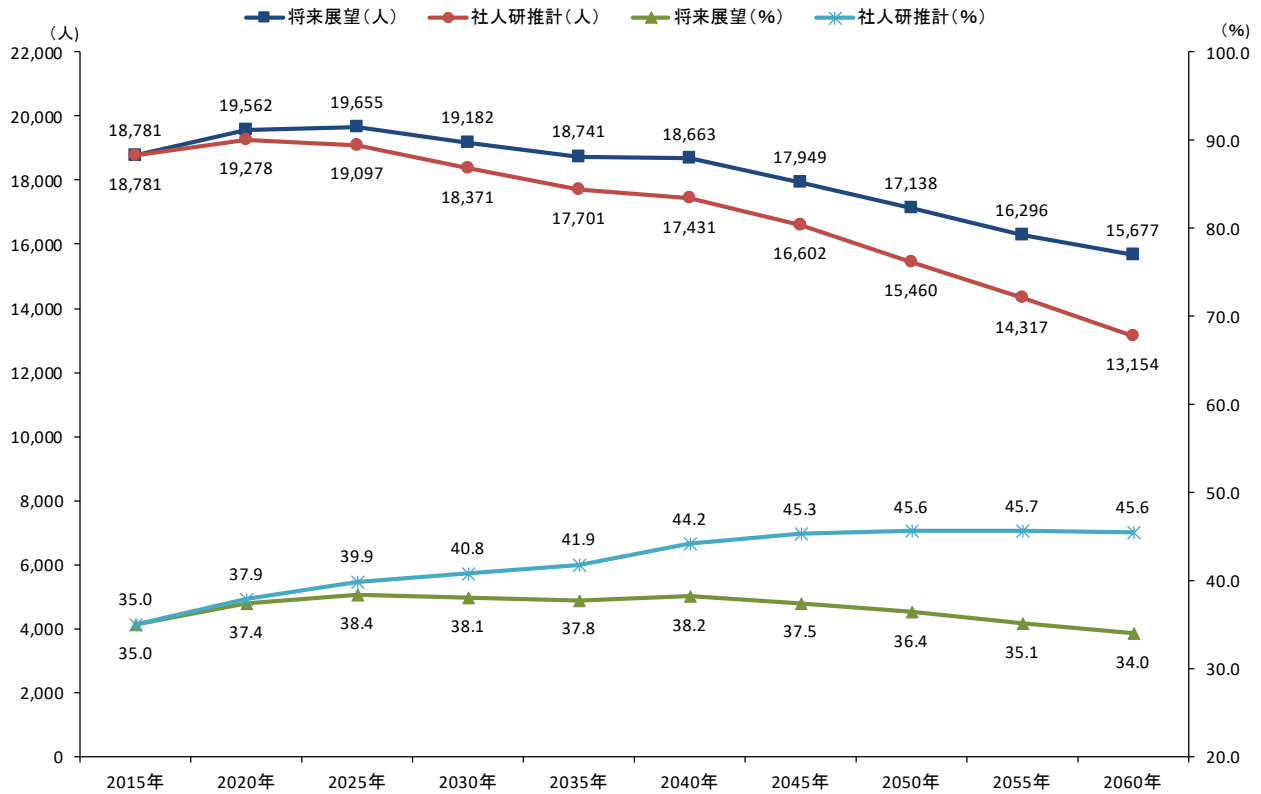
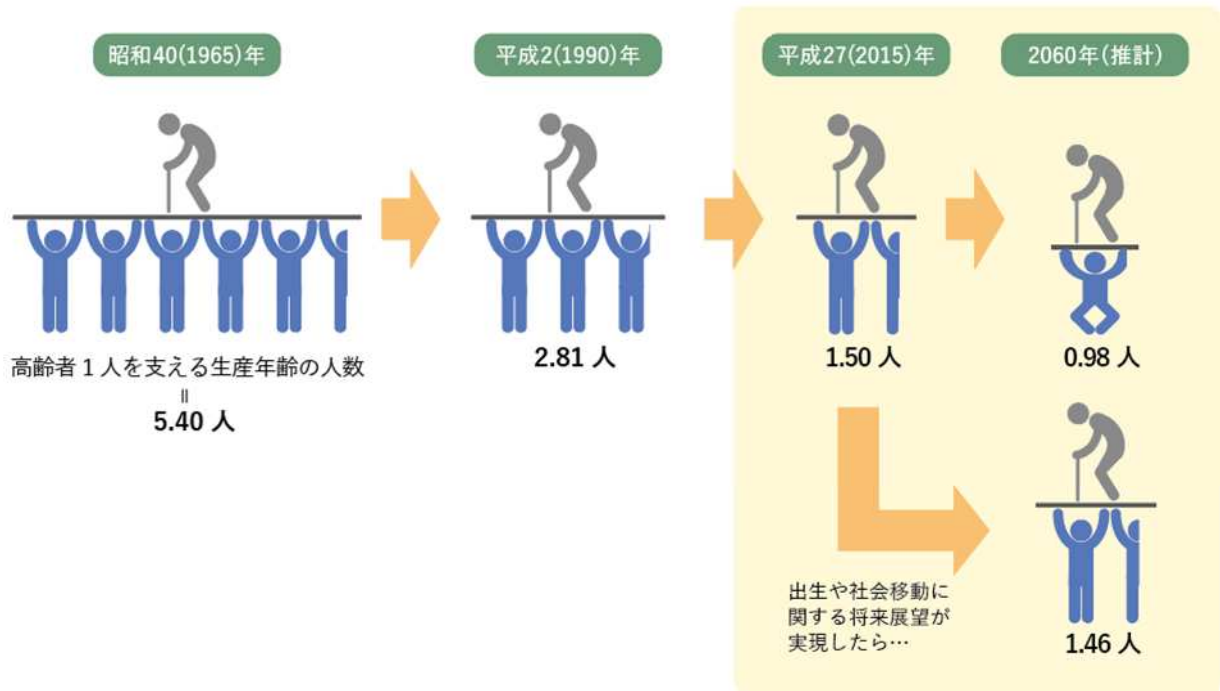


図 5歳階級別人口の将来展望

(単位：人)

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	53,615	52,267	51,007	50,000	49,127	48,263	47,303	46,364	45,567	44,866
0～4歳	2,007	1,976	1,946	2,011	2,086	2,164	2,149	2,083	2,036	2,031
5～9歳	2,271	2,104	2,081	2,058	2,128	2,209	2,292	2,277	2,212	2,165
10～14歳	2,399	2,203	2,046	2,026	2,005	2,076	2,158	2,239	2,224	2,160
15～19歳	2,113	1,978	1,819	1,696	1,680	1,664	1,724	1,791	1,859	1,846
20～24歳	1,563	1,795	1,685	1,551	1,430	1,405	1,376	1,408	1,451	1,492
25～29歳	2,113	2,195	2,500	2,383	2,237	2,094	2,072	2,035	2,077	2,131
30～34歳	2,477	2,184	2,288	2,619	2,507	2,367	2,226	2,202	2,164	2,208
35～39歳	2,947	2,682	2,410	2,517	2,848	2,744	2,613	2,475	2,452	2,413
40～44歳	3,452	2,866	2,614	2,356	2,463	2,792	2,693	2,565	2,430	2,407
45～49歳	2,960	3,387	2,822	2,579	2,330	2,440	2,767	2,671	2,544	2,408
50～54歳	2,931	2,916	3,346	2,790	2,552	2,310	2,421	2,746	2,650	2,525
55～59歳	3,545	2,914	2,905	3,343	2,789	2,553	2,314	2,425	2,752	2,655
60～64歳	4,056	3,505	2,890	2,889	3,331	2,782	2,549	2,309	2,420	2,748
65～69歳	4,590	4,249	3,719	3,125	3,131	3,572	3,034	2,803	2,565	2,674
70～74歳	3,411	4,426	4,099	3,598	3,040	3,051	3,488	2,963	2,737	2,504
75～79歳	3,080	3,115	4,059	3,766	3,321	2,819	2,835	3,239	2,754	2,542
80～84歳	3,291	2,714	2,767	3,634	3,378	3,004	2,569	2,578	2,941	2,505
85～89歳	2,606	2,618	2,189	2,259	3,006	2,795	2,517	2,158	2,159	2,459
90歳以上	1,803	2,440	2,822	2,800	2,865	3,422	3,506	3,397	3,140	2,993

図 出生率が回復し、社会移動が改善した場合の高齢者を支える模式図



※上段：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計
人口とそれに基づく推計
※下段：将来展望における人口構成



三次市人口ビジョン

企画・発行／広島県^{みよし}三次市

〒728-8501 広島県三次市十日市中二丁目8番1号

TEL. 0824-62-6111 FAX. 0824-62-6137

<https://www.city.miyoshi.hiroshima.jp/>

E-mail:kikaku@city.miyoshi.hiroshima.jp